

ウガンダ

2020年3月16日作成

(中略)

2023年3月23日更新

2024年8月15日更新

2025年6月12日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報.....	2
(1) 地理・人口等 <2025年6月12日更新>	2
(2) 内政 <2025年6月12日更新>	3
2. 人権状況.....	4
(1) 人権状況全般.....	4
(2) 北部の人権状況.....	5
3. 政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）	6
(1) 全般的な政治状況と野党の取扱い <2022年11月14日更新>	6
(2) FDC（Forum For Democratic Change）の構成員／支持者の状況 <2025年6月12日更新>	9
① 組織の概要.....	9
② メンバー等の取扱い.....	10
(3) UPC（ウガンダ人民会議／Uganda People’s Congress）の構成員／支持者の状況 15	
(4) DP（民主党／Democratic Party）の構成員／支持者の状況.....	16
(5) NUP（国民統一プラットフォーム党／National Unity Platform）[People Power Our Power Movement（People Power Movement）] の構成員／支持者の状況 <2025年6月12日更新>	17
① 組織.....	17
② 当局による取扱い.....	20
(6) インターネット上の政治活動等の政府当局による取扱い <2025年6月12日更新>	33
4. ジェンダー、DV および子ども	37
(1) FGM.....	37
(2) 儀式殺人.....	38
(3) シングルマザー.....	39

5. LGBT	39
(1) 反同性愛法とその適用（2023年反同性愛法の適用を含む） <2025年6月12日更新>	39
(2) LGBT 権利団体の取扱い	43
(3) 学校・職場など社会における LGBT の取扱い	44
6. 非国家主体のよる危害と国家による被害者の保護	45
(1) 反政府武装勢力による人権侵害等	45
① LRA（神の抵抗軍／Lord’s Resistance Army）	45
② ADF（民主同盟軍／The Allied Democratic Forces）	47
(2) 人身取引の被害者	49
(3) 警察・治安当局による被害者の保護等	49
7. 司法制度・刑事手続	50
(1) 刑事手続	50
(2) 司法制度	53
8. 警察および治安部隊	53
(1) 刑務所等の状況	53
(2) ウガンダ人民防衛軍（UPDF／）について	54
① ウガンダ人民防衛軍（UPDF）の概要	54
② 敵を利用する行為や脱走兵の取扱い	57
(3) 外国勢力やテロ組織のスパイと疑われた者に対する治安部隊による取扱い	60
(4) セーフハウスにおける拘禁と拷問 <2025年6月12日更新>	62
9. 報道の自由	66
10. 宗教の自由	69
(1) イスラム教徒	69
11. 国籍、民族および人種	71
(1) ルワンダ系住民の取扱い	71
(2) ルワンダとの関係を疑われる者の取扱い	72
(3) ルワンダの工作人員と疑われる者の取扱い	73
12. 出入国および移動の自由	73
略称	75

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

<2025年6月12日更新>

ア [外務省「ウガンダ基礎データ」](#)（2025年5月22日）

- 1 面積 24.1 万平方キロメートル（ほぼ本州大）（陸地面積 19.7 万平方キロメートル）
- 2 人口 4,590 万人（2024 年、ウガンダ国勢調査）
- 3 首都 カンパラ
- 4 民族 バガンダ族、ランゴ族、アチョリ族等
- 5 言語 英語、スワヒリ語、ルガンダ語
- 6 宗教 キリスト教（6 割）、伝統宗教（3 割）、イスラム教（1 割）

イ 【判決】東京地判平成 28 年 5 月 10 日 LEX/DB

ア ウガンダの政治情勢等

（ア）ウガンダは、アフリカ東部に位置し、1962 年（昭和 37 年）に旧宗主国であるグレートブリテン及び北アイルランド連合王国（以下「英国」という。）から独立した共和制国家であり、その首都はカンパラである。言語については、英語及びスワヒリ語が公用語とされているものの、50 以上に分かれた部族がそれぞれの言語を有しているとされ、首都を含むウガンダ中央部においてはルガンダ語が主に用いられているとされている。

ウ CIA「[ワールドファクトブック - ウガンダ](#)」（2020 年 7 月 8 日閲覧）

民族集団：

バガンダ族 16.5%、バニヤンコレ族 9.6%、バソガ族 8.8%、バキガ族 7.1%、イテソ族 7%、ランゴ族 6.3%、バギス族 4.9%、アチョリ族 4.4%、ルグバラ族 3.3%、その他 32.1%（2014 年推定）

言語：

英語（公用語／学校で教わる言語／法律裁判所や大半の新聞紙、一部ラジオ放送での使用言語）、ガンダ語あるいはルガンダ語（ニジェール・コンゴ語系統で最も広範に使用され、首都における使用頻度が最も高い）、その他のニジェール・コンゴ語、ナイル・サハラ語、スワヒリ語（公用語）、アラビア語

宗教：

プロテスタント 45.1%（アングリカン 32.0%、ペンテコステ新生福音派 11.1%、セブンスデー・アドベンチスト 1.7%、バプテスト .3%）、カトリック 39.3%、イスラム教 13.7%、その他 1.6%、無宗教 0.2%（2014 年推定）

(2) 内政

<2025 年 6 月 12 日更新>

ア Bertelsmann Stiftung「[BTI 2022 Country Report - Uganda](#)」（2022 年）

概要

…ムセベニ大統領率いる与党・国民抵抗運動（NRM）は、政治的空間を開放し、真の民主主義的な競争を可能にする可能性を排除しているように見える。2021年1月に行われた議会選挙と大統領選挙は、不正行為、野党候補者の不公平な取扱いおよび支持者に対する暴力によって損なわれた。

国家機関と治安機関、与党の各機関が絡み合い、三権分立が事実上停止している。肥大化した行政、高コストの縁故主義と汚職のシステムおよび一貫性のない政策の実行は、ウガンダの経済成長の見通しを弱体化している。反対運動や市民社会、独立したメディアのためのスペースは縮小し続けている。政治的な分局がさらに強まっている。ほとんどのウガンダ人は選挙への信頼を失い、平和的で民主的な権力の移譲が可能であるとは思わなくなっている。政府に対する不信感がかつてないほど高まっており、野党支持者に対する度重なる暴力の行使や、警察や軍による拉致や強制失踪、超法規的な処刑に関するメディアの報道から、治安部隊に対する恐怖心はかなり高まっている。

…

イ 外務省「ウガンダ基礎データ」（2025年5月22日）

- (1) 独立以来、クーデター等が繰り返されたが、1986年のムセベニ政権発足以来、政情は安定している。ムセベニ大統領は、1996年、2001年の選挙で圧勝。2005年には、複数政党制の復活と大統領三選禁止規定の廃止が決定された。2006年、2011年及び2016年の選挙でも再選され、長期政権を維持している。
- (2) ウガンダ北部を拠点としていた反政府組織「神の抵抗軍」（LRA）や民主同盟軍（ADF）を軍事掃討作戦により国内から一掃。しかし、コンゴ（民）東部に拠点を移したADFによるテロ行為が散発的に発生しており、同地に国軍を延べ約4千名派遣するなど、テロとの戦いは依然続いている。
- (3) 2016年以降は南スーダン、近年はコンゴ（民）の政情不安・治安悪化等に伴い、特に北西部・南西部に多くの難民が流入しており、2025年4月現在、ウガンダは約185万人の難民の受け入れ国となっている。

2. 人権状況**(1) 人権状況全般****ア 【判決】名古屋高判平成28年7月28日 裁判所ウェブ**

イ ウガンダにおける人権状況

(ア) 米国国務省の平成17年（2005年）人権状況国別報告書〔…〕は、ウガンダについて、「政府の人権記録は、いくつかの分野で若干の改善が見られるものの、依然として惑いままであり、深刻な問題が依然として存在した。」とし、具体的な人権問題として、①治安部隊が非合法の殺害を行い、拷問死を生んだこ

と、②政府軍の隔離拘禁による失踪が1件報告され、また、その他の失踪の報告が続いたこと、③ウガンダの法律では拷問等は禁止されているが、治安部隊が被疑者を拷問かつ殴打したという信頼できる報告があり、警察及び治安部隊は、反政府活動家を攻撃し、拘禁したこと、④法律で禁止されているにも関わらず、治安部隊の隊員が、一般市民を恣意的に逮捕したり拘禁したりしたこと、⑤法律では、逮捕をするに当たっては、管轄権を有する裁判官又は検事による捜査令状の発行が義務付けられているが、実際には被疑者はしばしば令状なしで身柄を拘束されたこと、⑥法律では言論と報道の自由が規定されているが、政府はときに上記権利を制限し、ときにジャーナリストに対する嫌がらせや脅迫を行い、ジャーナリストは引き続き自己規制を行ったこと、⑦警察は、いくつかの野党に対して集会を開く許可を与えず、野党が組織する集会を阻止し、何回か野党の集会あるいはその他の催しを混乱させたり、強制的に解散させたりしたこと、⑧憲法は結社の自由を定めているが、実際には政府は、同権利を、特に野党及び反政府政治組織に対して制限していることなどを指摘している。

(イ) また、その後の米国国務省の人権状況国別報告書〔…〕においても、ウガンダの人権記録は依然として悪いとされ、控訴人が出国した翌年である平成21年(2009年)の人権状況国別報告書〔…〕でも、同国における深刻な人権問題として、不当な政治的動機の殺害、自警団員による殺害、政治的動機の誘拐、容疑者と拘留者への拷問及び虐待、不当かつ政治的動機の逮捕及び拘留、監禁や長期間の審理前拘留、言論・報道・集会・結社の自由に関する制限、野党への制限などが挙げられており、同年9月10日には、ウガンダ放送協議会が、ラジオ局4社を営業停止処分にしたこと、同月12日には、ラジオ番組1件とテレビ番組1件を、暴動を煽り立てる可能性があり、大統領に対して屈辱的であるとして終了させたことなどが報告されている。平成22年(2010年)の人権状況国別報告書〔…〕においても、格段の改善は見られない。

(2) 北部の人権状況

ア 【判決】 東京地判平成27年12月11日 LEX/DB

ウ ウガンダ北部の状況について

(ア) ヒューマン・ライツ・ウォッチにおいて、多数の一般市民が、2004年(平成16年)及び2005年(平成17年)、ウガンダ北部において、UPDFにより殺害されている、キャンプの外にいる市民は、一般的に軍から反乱兵か反乱協力者であろうと決め付けられ、しばしば軍によって発砲されていると報告されている〔…〕。

(イ) また、英国内務省国境警備局が2008年(平成20年)11月21日付けで作成した業務指導覚書・ウガンダにおいて、ウガンダの治安部隊が反政府軍との関与を疑って一般市民を拷問したり、暴行を加えたりしたというケースの報告があるとされている〔…〕。

3. 政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）

(1) 全般的な政治状況と野党の取扱い

<2022年11月14日更新>

ア フリーダムハウス「[世界の自由 2022年版 - ウガンダ](#)」[eoi.net](https://www.eoi.net/) (2022年2月24日)

2021年の主な出来事

- ・ 1月、ヨウェリ・ムセベニ大統領は58.6%の得票率で再選した。ロバート・キャグラニー（別名「ボビ・ワイン」）の得票率は34.8%だった。選挙前後は抑圧が強まり、当局は野党支持者の連行、インターネットの遮断、記者の妨害、選挙監視の阻止を行った。
- ・ 同時に行われた国会選挙に関しても、同様の抑圧行為が見られ、NRMは議席の過半数を確保した。10議席以上獲得した野党はNUPとFDCのみだった。

...

イ [HRW「ワールドレポート 2022 - ウガンダ」](#) (2022年1月14日)

言語・集会の自由

...

2020年11月18日のキャグラニー逮捕への抗議活動に参加した嫌疑で、野党支持者、政府に批判的な人々等が治安部隊に連行・逮捕された。2021年3月4日、ジェジェ・オドンゴ内務大臣は、2020年11月18日から2021年2月8日までの期間に抗議活動に参加した疑いで逮捕され、軍に拘束されている177名のリストを国会に提出した。彼らはまた「軍需品の所持」「選挙後の暴力行為を計画する集会への参加」の疑いもかけられた。3月8日、ヨウェリ・ムセベニ大統領はメディアへの公開状にて、ウガンダ国軍の一部である特殊部隊(SFC)は50名を「反政府集団による反逆的行為」の疑いで拘束していると述べた。

...

野党党员・支持者の逮捕・嫌がらせ

2021年1月の選挙に際し、治安部隊は野党の集会を妨害したり、多数の野党支持者や記者を殴打・逮捕し、数十人の死者が出た。大統領選の候補者であった、民主変革フォーラム(FDC)のパトリック・アムリアトや、国民統一プラットフォーム党(NUP)のロバート・キャグラニーも逮捕された。

ウ Bertelsmann Stiftung「[BTI 国別報告 2022年版-ウガンダ](#)」(2022年)

5 政治的及び社会的な統合

2020年11月現在、ウガンダでは26の政党が選挙管理委員会に登録・承認されている。独立当時から最も古い政党である民主党(DP)とウガンダ人民会議(UPC)は、現在も政治の舞台で活動しているが、力はない。この2年間に国家統一プラ

ットフォーム（NUP）と国家改造同盟（ANT）という2つの新しい政党が登場した。ANTは草の根ネットワークの構築に着手しているが、これらはまだ強力でもなく、確立されたものでもない。2005年の多党制民主主義の復活以来、民主変革フォーラム（FDC）はウガンダの政治状況におけるNRMの支配と覇権に対する最大の挑戦となっている。ムセベニ大統領の元側近によって結成されたこの政党は、3回の選挙でキザ・ベシゲ〔Kizza Besigy〕を候補者として擁立した。2021年にはパトリック・オボイ・アムリアト〔Patrick Oboi Amuriat〕を擁立した。NUPは当初、国会議員のロバート・キャングラニー〔Robert Kyagulanyi〕の人格とウガンダの民主的変革への願望を中心に構築されたピープルパワー運動として始まった。のちにNUPとして再出発し、国会議員や地方議会議員に何人かの候補者を擁立した。この政党は世間の注目を集め、特に若者の共感を呼んでいるが、ボビ・ワインの個性と密接に結びつき、全国規模での党組織を構築するにはまだ課題が残っている。一般に、野党は制度化と一貫性の程度が低いことが特徴である。過去には数々の内紛に見舞われたこともある。

エ 米国国務省「[人権状況報告 2020年 - ウガンダ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2021年3月20日）

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

当局は、多数の野党の政治家及び活動家を政治的動機による理由で拘禁した。うち多数を当局は不起訴釈放したが、他については反逆、大統領に対する不快行為、サイバーハラスメント、暴力扇動、違法会合開催及び職権乱用などの罪状で起訴した。政治犯又は政治的理由により拘禁された者の総数に関する信頼できる統計はなかった。

（2020年）12月22日に、私服のUPF警察官が人権弁護士のNicholas Opiyoとその他4人の弁護士を、彼らがレストランで夕食を食べている時に、逮捕して拘禁した。国家はその他の弁護士は起訴することなく解放したが、Opiyoはマネーロンダリングで起訴された。彼が出頭した最初の裁判所は、管轄問題を理由として保釈を認めなかった。（2020年）12月30日に、Opiyoは保釈され、彼の審理は2020年末時点で係属中であった。

（2020年）11月18日に、UPF警察官は、大統領選挙候補者のキャングラニイを、彼がキャンペーン集会で演説しようとした時に、COVID-19制限に逆らったことを容疑として、ルッカ（Luuka）県で逮捕して拘禁した。警察はキャングラニイをジンジャ（Jinja）のNalufenya警察署に拘禁し、イガンガ（Iganga）治安裁判所が罪状認否の際に彼を保釈した（2020年）11月20日まで拘束した。キャングラニイは、UPF警察官が彼と19人の男性容疑者を3人の女性と同じ監房に拘禁したと語った。キャングラニイの逮捕は広範な抗議活動を引き起こし、地元メディアによると、その間に治安部隊がジャーナリストを襲撃し、少なくとも54人の非武装の人々を殺害し、数百人を負傷させた。地元メディアは、UPDF、軍警察、UPF警察官、そして私服の人々が道路脇、オフィスビル、食品市場にいる非武装の人々

をアサルトライフルで銃撃している写真と映像を公表した。いくつかのアマチュアの携帯電話映像には、治安部隊の行為を記録していた非武装の人々に軍警察官が発砲しているところを示されていた。Mulago の病院の職員は（2020年）11月20日に、殺害された人々の大半は銃創が元で死亡し、それ以外の人々は催涙ガスが引き起こす窒息で死亡したと地元メディアに語った。（2020年）11月20日に、治安大臣（Minister for Security）の Elly Tumwine は、「警察は暴力が一定のレベルに達した場合には人を銃撃して殺す権利がある」ためこの殺害は正当であると、地元メディアに語った。キャグラニイの裁判は 2020 年末時点で係属中であった。

...

オ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」（2019年3月13日）

恣意的な逮捕、拘禁が法で禁止されているにもかかわらず、治安部隊は頻りに野党の指導者を含めた政治家や活動家、デモ活動家、ジャーナリストを恣意的に逮捕し拘禁している。逮捕、拘禁の正当性について法廷で異議申し立てする権利について、法で規定されているものの、この制度はほとんど採用されず機能していない。

恣意的な逮捕：特に野党政党のメンバーに対しての恣意的な逮捕や非合法的な拘禁は引き続き問題となっている。（セクション 1.e 参照）7月24日、UPF¹は、7月27日の選挙前3日間に野党政党の Asuman Basalirwa 氏の選挙運動メンバーのうち少なくとも11名が逮捕された。ウガンダ警察が説明するところによると、Basalirwa 氏の支援者らは暴行行為計画の嫌疑で逮捕された。被疑者らは選挙後の28日に起訴なしで釈放されたと警察は説明している。

カ Bertelsmann Stiftung「[BTI 2018 Country Report - Uganda](#)」（2018年）

大統領および国会議員選挙が2016年2月18日に実施され、その影響として、当該期間中のその他の事件が覆い隠された。投票予想を受けて2015年から政治的緊張が高まっていた。一方で、野党政党は団結に失敗したが、現職の代表は、まぎれもなく治安部隊と与党である国民抵抗運動（NRM）の支援を受けた。...

キ 米国国務省「[人権状況報告 2016年 - ウガンダ（仮訳）](#)」（2017年3月3日）

政党及び政治的な参加：ECによると、29の政党が登録されていた。治安部隊は野党指導者を恣意的に逮捕及び拘留し、野党支持者を殴打した。与党 NRM 党は制限を受けずに活動し、定期的に集会を開き、政治活動を実施した一方、当局はしばしば、野党や批判的な市民社会団体の会合開催又は活動実施を妨害した。当局は野党

¹ ウガンダ警察

がメディアにアクセスすることを否認した。

ク 【判決】東京地判平成 28 年 5 月 25 日 LEX/DB

(1) 政治体制

ウガンダ（ウガンダ共和国）は、大統領を国家元首とする共和制の国である。現在の大統領は、ムセベニである。ムセベニは、1986年（昭和61年）に国民抵抗運動（National Resistance Movement。以下「NRM」という。）の軍事組織である NRA が首都を制圧した当時の NRM の議長であり、その後、大統領に就任した。

ムセベニは、1996年（平成8年）に実施された国民の直接選挙で大統領に当選し、2001年（平成13年）、2006年（平成18年）2月及び2011年（平成23年）2月に実施された各大統領選において、いずれも再選され、現在に至っている。

議会は、一院制であり、国民の直接選挙で選出される選挙区議員及び女性、国軍、障害者、青年、労働者などの特定利益団体の代表等で構成されている。

現議会を構成する主要政党として、NRM、野党の民主変革フォーラム（Forum For Democratic Change。FDC）、民主党（Democratic Party。DP）、UPC 等がある。

ケ 【判決】東京地判平成 27 年 12 月 11 日 LEX/DB

…ウガンダの議会は、一院制で、合計 388 議席のうち 238 議席が直接選挙で選出されることとなっており、2011年（平成23年）5月の選挙の結果、NRM が 264 議席、FDC が 34 議席、DP が 12 議席、UPC が 10 議席となった〔…〕。

(2) FDC（Forum For Democratic Change）の構成員／支持者の状況

<2025年6月12日更新>

① 組織の概要

ア 【判決】[名古屋高判平成 28 年 7 月 28 日](#) 裁判所ウェブ

ア ウガンダの略史

…

(オ) 平成 16 年（2004 年）、野党改革アジェンダ、国会アドボカシーフォーラム及び国民民主フォーラムが合併して、FDC が結成された。FDC は、人々が、平和に尊厳を持ち、社会的・経済的正義が保障され、誠実で透明性があり、説明義務を全うする政府のもとで生活できる真の意味で統一されたウガンダを構築することを使命とするとされている。〔…〕

(カ) ベシグエは、平成 17 年（2005 年）10 月に、亡命先である南アフリカからウガンダに戻り、FDC の大統領候補に指名された。平成 18 年（2006 年）2 月 23 日、複数政党制の下で、大統領選挙及び国会議員選挙が実施され、同選挙では、ムセベニが 3 選を果たすと同時に、NRM が勝利したが、ベシグエも大統領選に

において総投票数の37%を獲得し、FDCは議会の直接選挙議席計284席のうち37議席を獲得し、野党第一党となった。ベシグエは、選挙結果に異議を申し立てたが、最高裁判所は、深刻な不正が発生したことを認めたものの、それが選挙戦の結果に実質的な影響を与えなかったとして、この申立てを棄却した。

(キ) 平成23年(2011年)2月、大統領選挙及び国会議員選挙が実施され、ムセベニが4選を果たし、NRMが勝利した。ベシグエは、平成13年(2001年)、平成18年(2006年)に続いて、大統領選に立候補し、26%の得票を得たが、2位にとどまった。[…]

② メンバー等の取扱い

ア ●AI「[年次報告 2024/25年版 - ウガンダ \(英語版\)](#)」(2025年4月29日)

Arbitrary arrests and detentions

On 16 November, Ugandan state agents abducted Kizza Besigye, Ugandan opposition politician and former presidential candidate for the Forum for Democratic Change (FDC), in Nairobi, Kenya. Kizza Besigye was arraigned in a military court in the Ugandan capital, Kampala, on 20 November and charged with offences relating to security and the unlawful possession of firearms and ammunition, despite a 2022 Constitutional Court decision that military courts lack jurisdiction to try civilians. Earlier, on 23 July, 36 members of the FDC had been arrested in Kisumu, Kenya, and forcibly deported to Uganda where they were charged with terrorism offences despite lawfully entering Kenya with the necessary immigration permissions.

イ HRW「[ワールドレポート 2020 - ウガンダ](#)」(2020年1月14日)

警察は2013年公共秩序管理法(POMA)により、過度の権限を用いて野党による平和的な集会やデモ活動を妨害、制限および分散させた。4月、ウガンダ北部の町、リラと西部のカセセにおいて、警察は野党の民主改革フォーラム(FDC)の指導者キザ・ベシジェ(Kizza Besigye)氏の支持者の集会を妨害した。9月、警察は東部のムバレで集会を妨害し、民主改革フォーラムの代表Patrick Oboi Amuriat氏と他3名を逮捕した。11月4日、警察は民主改革フォーラムがカンパラで記者会見を開催するのを阻止し、ベシジェ氏を逮捕し、同日遅くに保釈した。

ウ HRW「[ワールドレポート 2018 ウガンダ](#)」(2019年1月18日)

9月、10月、いくつかの町で警察は、数名の著名な野党指導者や抗議活動家らを、大統領の年齢制限撤廃に抗議する活動中に逮捕した。警察は少なくともルクングリで2名、オモラタで1名を殺害し、「違法な集会」を解散させるために過度な武力を行使したとされている。

エ 【判決】 東京地判平成 29 年 9 月 8 日 LEX/DB

…米国国務省のウガンダに関する人権報告書には、専断的・政治的理由による逮捕や監禁、野党への制限、選挙をめぐる不正と暴力等の国内の深刻な人権問題があること（2006年版及び2010年版）、2005年（平成17年）にウガンダ人民防衛軍（UPDF）の高等軍法会議がFDC党首のh及び22名のFDC党員をテロ及び違法な武器の所持を理由に起訴したこと（2006年版）、FDCは、1年間で同党の支持者約29名が政治的理由で逮捕されたと主張していること（同上）、2007年（平成19年）に政府の民兵組織がFDCの指導者hの保釈を阻止するため高等裁判所の法廷を占拠し、刑務所長補佐等が法律協会のメンバーに暴行を加えたこと（2010年版）、2009年（平成21年）に県の治安警察官がFDC党員1名を拷問し死亡させたこと（同上）等が記載されている〔…〕。

また、2016年（平成28年）2月の選挙に関し、ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書には、表現と結社の自由が深刻な脅威にさらされている旨等が、欧州連合選挙監視団の報告書には、選挙運動中に、警察がhを2度拘留し、同人の選挙集会での演説を阻止し、同人の支持者に対して催涙ガスと実弾を使用した結果、1名が死亡し複数名が負傷した旨や、選挙管理委員長による選挙結果の予備的な発表中に、警察がFDC本部を催涙ガスを用いて襲い、hとFDC幹部らを逮捕した旨等がそれぞれ記載されており、米国国務省も、警察による過剰な強制力の使用がされていること、選挙後もhの自宅軟禁が継続していること等に対する懸念を発表した〔…〕。

オ 米国国務省「[人権状況報告 2016年 - ウガンダ（仮訳）](#)」（2017年3月3日）

（2016年）2月19日と5月9日、警察はFDC党本部を強制捜査し、催涙ガスを発射し、事務所への立ち入りを阻止し、予定されていた記者会見をキャンセルした。（2016年）2月29日の報道によると、現場にいたある役人の主張によると、同党が犯罪活動を計画しているという合理的疑惑を理由に警察が現場を封鎖した。（2016年）5月9日、警察はFDCの副総書記、ハロルド・カイジャ（Harold Kaija）を、彼が記者会見中に逮捕した。報道によると、警察広報官曰く、警察がカイジャの逮捕について、「彼は並行する宣誓就任式典について記者会見を行おうとしていた」（対象者は元大統領候補のベシジェ）ことが理由であるとされ、これは（2016年）5月12日に予定されていた公式式典をパロディ化する目的でFDCが企画していた。

…

（2016年）2月15日、即ち大統領選挙運動最終日に2度にわたり発生した事件において、UPF当局者は選挙管理委員会が承認したキャンペーン集会にベシジェが姿を見せることを、彼のアクセスをブロックすることによって妨害した。警察は集会会場に集まった支持者に催涙ガスを発射して解散させた。両方の事件の間に警察はベシジェを逮捕した後、無起訴で釈放した。報道によると、2回目の事件の

際、警察は群衆を解散させるために実弾も発砲した結果、民間人1名が死亡した。

(2016年)2月19日、選挙の翌日、警察は複数のFDC幹部を逮捕し、党本部を封鎖し、予定されていたFDCの記者会見をキャンセルした。FDC支持者が抗議のため党本部に集まった際、報告によると警察は催涙ガスと実弾を発射して群衆を解散させ、支持者8名を逮捕した。

選挙後、UPFは、犯罪実行を防止するために警察が人々を排除及び拘留することを可能にする、UPFが有する合法的な「予防的逮捕」権限と、野党指導者に嫌がらせするためのPOMAを引き合いに出した。警察は複数の野党指導者を集会や行進の開催準備段階で「予防的に」逮捕し、概してその日のうちに釈放した。警察はしばしば、ベシジェ及び他の野党指導者を自宅に軟禁し、政治イベントに参加できないようにした。警察はベシジェが自宅を出ることを許可した際、支持者又は党幹部との会合を防ぐため、彼を逮捕した。FHRIの報告によると、(2016年)2月22日、ベシジェが選挙結果に異議を唱えるための書類を集めようと選挙管理委員会に出向こうとした後、警察はベシジェを逮捕し、ナッガラマ(Naggalama)警察署に再送致した。IGPカイフラによると、ベシジェの目的は支持者を集めて市内で騒乱を引き起こすことであったが、これはPOMA違反であった。

FDCの「自分の票を自由に」(Free My Vote)という、大統領選挙結果の独立的監査を要求した運動への対応として、警察はしばしば、祈祷者集団を含む平和的抗議集会を解散させ、抗議活動主催者を逮捕した。

FDCが(2016年)5月5日に大統領選挙結果に異議を唱えるための抗議を全国規模で呼び掛けたことへの対応として、憲法裁判所所長兼副司法長官のステイヴン・カヴァマは、「(2016年)5月5日又は他の日に予定されているデモ又は行進を含め(ただしこれらに限らず)、デモ、行進、他の公開会合、メディア・キャンペーン又は発表」をFDCが企画することを禁ずる命令を發布した。(2016年)5月6日の報道によると、警察は野党支持者88名を、禁止されたデモへの参加を理由に逮捕した。

カ IRBC「[\(クエリー回答\) FDC 構成員の取扱い](#)」(2016年11月21日)

フリーダムハウスの報告によると、選挙までの数日間に警察と野党民主改革フォーラム(FDC)の支持者との間で衝突が発生している。(2016年2月16日フリーダムハウス)EU選挙監視団は、2016年のウガンダの選挙は「野党支持者と有権者の逮捕を含め、法執行機関による野党への脅迫と嫌がらせは20以上の地域から報告されている。」と指摘している。(EU2016年4月,2)

...

いくつかの情報筋によると、アマル、ブジェンジェ、ブリッサ、グル、イシンジロ、カムウエンゲ、カプチョルワ、カセセ、キボガ、キルフラ、キソロ、リサ、ルウェロ、マシンディ、ムバララ、モロト、ムコノ、ナカピリピリ、ナウオヤ、センバブレ、そしてワキソにおいて、野党党員とその支持者、時には有権者らが治安部

隊や諜報機関によって脅迫されているとの報告されている。(EU2016年4月, 16) BBCは以下のように述べている。外国人監視員によると、投票世論調査は「恐怖と脅迫により損なわれていた」と指摘し、野党民主改革フォーラム FDC の指導者 キザ・ベシジェ (Kizza Besigye) 氏は大統領選挙運動期間中に何度も逮捕された。(2016年5月13日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、選挙後の2016年2月から5月にかけて、「警察が野党民主改革フォーラム FDC 本部を何度も封鎖し、党幹部を逮捕し、支持者を殴打した」と報告している。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016年11月) …

2016年3月1日、デイリーモニターは、FDC の広報官がウガンダ周辺で300名以上の支持者が「未確認の施設で集会を開催している」との公式声明を発表した報告している。…

BBC の報告によると、2016年5月、キザ・ベシジェ (Kizza Besigye) 氏の顔がプリントされた T シャツを着ていたとして、若い男性が逮捕された。(BBC2016年5月30日) BBCによると、警察は、キザ・ベシジェ氏の顔を T シャツにプリントした2名を逮捕し、「3名の被疑者は違法なデモ活動を計画していたため逮捕した」と説明している。(同上)

…

いくつかの情報筋によると、2016年6月、軍事スタッフと FDC 議員を含め少なくとも30名が、ムセベニ政権転覆計画の疑いで拘束された。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) 警察の広報担当官は、被拘束者らについて「反政府勢力と関与している」と主張したと報道されている。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) AFPによると、ベシジェ氏は2015年に「人民贖罪軍 (People's Redemption Army) と呼ばれる反政府グループを指導した嫌疑で起訴されたが、彼は「常に否定している」。(同上)

…

いくつかの情報筋によると、2016年6月、軍事スタッフと FDC 議員を含め少なくとも30名が、ムセベニ政権転覆計画の疑いで拘束された。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) 警察の広報担当官は、被拘束者らについて「反政府勢力と関与している」と主張したと報道されている。(アルジャジーラ 2016年6月10日、AFP2016年6月10日) AFPによると、ベシジェ氏は2015年に「人民贖罪軍 (People's Redemption Army) と呼ばれる反政府グループを指導した嫌疑で起訴されたが、彼は「常に否定している」。(同上)

…

キ [米国国務省「人権状況報告 2015年 ウガンダ \(仮訳\)」入管庁ウェブ \(2016年4月13日\)](#)

b. 失踪

複数の反対派活動家が、政治的動機による失踪(第3節参照)を報告し、これに

(2015年)12月17日に警察から拘留されたとされる後に失踪したクリストファー・アイン(Christopher Aine)が含まれ、アインは元首相で大統領の座を狙っていたアママ・ムババジ(Amama Mbabazi)の選挙運動員兼私的保安責任者であった。アインの拘留に先立ち、警察は彼及び他の容疑者を、ントウンガモ(Ntungamo)地区で12名余りが負傷した政治暴動への関与疑惑を理由に追跡中であると述べた。アインの仲間は、アインが事件に関与していたことを否定した。当局はアインの失踪或いは他の政治的動機による失踪への関与を否定した。(2015年)9月、警察は、ジンジャ地区での選挙集会の際に警察との口論が起こった後、アインを逮捕した。警察は当初、彼の拘留を否定したが、後に彼を釈放した。

...

d. 恣意的な逮捕又は拘留

...

恣意的な逮捕：…

(2015年)10月15日、警察は大統領の座を狙っていたキッサ・ベシゲ(Kizza Besigye)(野党民主変革フォーラム(FDC)の元党首)と、FDC広報官、セムジャ・ンガンダ(Ssemujja Nganda)を逮捕及び拘留し、これは彼らがイガンガ(Iganga)地区での集会及びカンパラ郊外の党事務所開設に出席することの阻止が目的であった。警察は両者を予防的に逮捕したが、それは警察が集会を選挙委員会規則に違反して開かれる「選挙運動」と見なしたためである。FDCは、この集会は合法的な「党員」イベントであると主張した。警察は同日中にベシゲとンガンダを釈放し、告訴はしなかった。

...

b 平和的集会及び結社の自由

集会の自由

...

警察はしばしば、抗議集会や一般集会の解散、或いは反対派活動家の逮捕を目的に、過剰な武力を行使した。(2015年)10月10日、警察は大統領の座を狙うキッサ・ベシゲが計画されていた党集会のためルクンギリ(Rukungiri)地区へ移動することを阻止すべく、道路封鎖手段としてスパイクを仕掛けることにより、連続的な自動車衝突事故を引き起こした。巻き込まれた人々の主張によると、警察はグループと一緒に移動中であった或る女性活動家を乱暴に扱い、衣服を脱がせたとされる一方、警察は、この女性は抗議の一環として自分で服を抜いたのだと主張した。警察は計画されていた集会を違法と宣言し、ベシゲ支持者6名を逮捕した。

<参考>法務省入国管理局「[難民認定手続における難民該当性の適切な評価について\(通知\)](#)」(2016年11月16日) 全難連DB

エ 控訴人の迫害のおそれに関する評価

…「認定事実（ウガンダの客観情勢）によれば、FDCが合法政党となった後も、ウガンダ政府によるFDCに対する弾圧は、党首に対するもののみならず、党員や支持者一般に対して広く行われていることが認められる」旨判示した。

…「ウガンダ政府が、FDCの役職者や指導的立場にある者のみならず、集会や抗議活動に参加するFDC党員一般に対して、発砲、催涙ガスの発射、暴行、逮捕・拘留、集会の阻止などの行為を行っていることが認められるため、…

(3) UPC（ウガンダ人民会議／Uganda People's Congress）の構成員／支持者の状況

ア 【判決】東京地判平成28年5月25日 LEX/DB

(3) UPCについて

ア UPCは、1959年に設立されたウガンダ人民連合が、ウガンダ国民会議のオボテらと合同して設立した政党である〔…〕。

イ オボテは、1966年（昭和41年）から1971年（昭和46年）まで及び1980年（昭和55年）から1985年（昭和60年）までの2度にわたってウガンダの大統領となったが、現大統領のムセベニ率いるNRAを始めとする複数の武装勢力によるゲリラ活動との戦いを経た後、同年7月25日、クーデターによりその政権は崩壊し、海外に亡命した。

ウ 前記（2）アのとおり、ウガンダは、2005年（平成17年）の国民投票によって複数政党制に戻っているところ、選挙の後、UPCに所属する議員が、2012年（平成24年）3月時点で、議会に10名存在する〔…〕。

エ 米国国務省の報告書には、以下の旨の記載がある。

（ア） 1993年（平成5年）、UPCの組織した複数の会合や集会が警察によって解散させられた〔…〕。

（イ） 1997年（平成9年）、UPCの構成員が政党の「カード」を売っていたとして、何ら法的な根拠なく短期間拘束を受ける事件が発生した〔…〕。

（ウ） 2000年（平成12年）、UPCの職員が警官に殴られた上、トイレに閉じ込められるという事件が発生した〔…〕。また、同年、UPCの青年団体であるウガンダ青年会議の会議開催の許可が警察によって拒絶された〔…〕。

（エ） 2002年（平成14年）、UPCが首都カンパラの本部において企画していた集会に集まろうとしていた民衆を解散させるために警察が発砲し、1名が死亡し、数名が負傷するという事件が起きた。この事件において、警察は、違法な集会の容疑で、大統領政策委員会議長を含むUPCの構成員数名を逮捕した

（オ） 2004年（平成16年）、UPCの構成員15人がリラ県において逮捕されており、そのうちの1人は拷問を受けた。この事件で少なくとも7人が警察署に身柄を移され、5人が反逆罪で起訴されており、いずれも同年末の時点で身柄が拘束されたままになっていた〔…〕。

（カ） 2005年（平成17年）、ントウンガモ県の警察がUPCの集会を強制的に

解散させた […]。

(4) DP (民主党/Democratic Party) の構成員/支持者の状況

ア HRW「ワールドレポート 2018 ウガンダ」(2019年1月18日)

…警察は7月、8月、野党民主党の党員を、大統領候補の年齢制限を引き上げる憲法改正案の反対演説を準備していたとして、逮捕し拘束した。…

…しかし、10月、警察は野党指導者のキザ・ベシジェ氏と2名の幹部を暗殺、暴行、暴力行為の煽動、およびルクンギリでの抗議活動者の追悼集会を不法として起訴した。

イ 【判決】東京地判平成27年12月11日 LEX/DB

イ DP及びDPの党員に対する状況について

(ア) DPは、1954年(昭和29年)に設立され、ウガンダ内部でローマカトリック教の強い支持がある政党などと評されている。DPは、1980年代初期は、UPC政府に対する主要野党となったが、ムセベニ大統領のNRMが支配する政権下においては、UPCとの同盟に引き寄せられている […]。

(イ) 2005年(平成17年)11月、q7の後任として、q8がDPの党首に選ばれ、2006年(平成18年)3月の大統領選挙の候補者に指名された(甲8)。

(ウ) 2004年(平成16年)と2005年(平成17年)の出来事についての国際人権諸団体報告によれば、ウガンダにおける野党の党員やその支持者は常にハラスメントや安全と自由への脅威と向き合い続けなければならないとされている […]。

(エ) 2005年(平成17年)のニュースによれば、DPの党員に関し、国家の支援により民衆デモを排除したり支援者や党員を逮捕する等の政治的動機によるハラスメントの事件や告発が起きていると発表されている […]。

(オ) また、DPのグル(Gulu)支部は、軍が同党の幹部2人を拘束したと発表し、軍の当局者は、その拘束を認め、LRAとの関与の疑いがあったため逮捕したと説明した。これに加え、UYDの副会長q9は、同月末、「ムセベニ大統領の3期目の任期が提案されていることに対しデモを行った」として逮捕されたとされている […]。

(カ) 米国国務省の2007年人権報告書・ウガンダにおいて、2007年(平成19年)1月6日、カンパラ警察は、政治的集会を行っているDP支持者を解散させる目的で催涙ガスを発射し、DPの党員が逮捕され、不法集会に参加した理由で起訴された。同年4月22日、カンパラ治安部隊は、DPの党員をラジオの対談番組で政府批判を行ったという理由で拘束したなどの報告がされている […]。

(キ) また、米国国務省の2009年人権報告書・ウガンダにおいて、2009年(平成21年)9月12日、カンパラ警察は、暴動の際に暴力活動を扇動したとしてDPの議員を逮捕したなどの報告がされている〔…〕。

(5) NUP (国民統一プラットフォーム党/National Unity Platform) [People Power Our Power Movement (People Power Movement)] の構成員/支持者の状況

<2025年6月12日更新>

① 組織

ア ● IRBC [「Uganda: National Unity Platform \(NUP\), including organizational structure, leadership, and relationship to other political parties, particularly the Forum for Democratic Change \(FDC\); situation and treatment of NUP members by authorities and society; state protection; political activity of the NUP in Canada \(2021–July 2023\)」](#) (2023年7月26日)

1. Overview of the NUP

…

BTI 2022 indicates that the NUP started as the People Power Movement, which was "built around the personality of member of parliament Robert Kyagulanyi" [Ssentamu] (also known as Bobi Wine), and was "eventually relaunched" as the NUP, "fielding several candidates for parliamentary and local council positions" (Bertelsmann Stiftung 2022, 16). According to an article by Voice of America (VOA), a US-based international broadcaster that is funded by the US Congress (VOA n.d.), Wine launched the NUP as the "political wing" of his People Power Movement to run in the 2021 election (2020-07-22).

According to the NUP website, its vision is to "build a [f]ree, [u]nited, [p]rosperous and [d]emocratic Uganda which empowers citizens, adheres to the rule of law, ensures dignity, and provides equal opportunities for all" (n.d.a). The same source also states the following:

[The Yoweri Museveni administration] has been the most corrupt government in the history of Uganda, it has presided over the death of more than 5 million citizens through [the] provision of poor health services including expired medicines among others, it has also failed to create jobs for its citizens and [thereby] resorting to empowering government insiders to enslave and trade Ugandans in the [M]iddle [E]ast and at home. These are just a petite sample of the things that the National Unity Platform is set to change. (NUP n.d.a)

1.1 NUP Leadership

The NUP notes that Wine is the president of the party, and was the presidential candidate for the NUP in the January 2021 general elections ([2021]). The NUP website also indicates the following other party leaders:

Secretary for Information: Joel Ssenyonyi

Deputy Secretary for Information: [Alex] Waiswa [Mufumbiro]

Deputy President of the Central Region: Mathias Mpuuga
 Deputy President of the Eastern Region: John Baptist Nambeshe
 Secretary General: David Lewis Rubongoya
 Jolly Mugisha
 Lina Zedriga Waru
 Aisha Kabanda (NUP n.d.b).

1.2 Party Flag

The NUP website notes that the party has a "distinctive" "red, white, and navy blue" flag (n.d.a). VOA, citing Wine, states that the symbol of the party is an umbrella (2020-07-22).

1.3 Membership Cards

Sources, citing an NUP press conference, indicate that the NUP membership card is red, white [and navy blue (New Vision n.d.)] and has the NUP umbrella logo (URN 2020-07-28; New Vision n.d.). New Vision, a "state-owned" newspaper in Uganda (BBC 2023-04-26), states that the cards also have "a QR [c]ode and membership pledge" (n.d.). Sources indicate that a membership card costs 1,000 Ugandan shillings (UGX) [C\$0.36] (URN 2020-07-28; Nile Post 2020-07-28; New Vision n.d.). Sources note that the membership cards were launched in July 2020 (Nile Post 2020-07-28; URN 2020-07-28).

1.4 Signature Attire

According to Al Jazeera, Wine "has made the red beret his signature, calling it a 'symbol of resistance'" (2019-09-30). The Daily Monitor, a Ugandan newspaper, notes that the beret was worn as a part of the party uniform until 2019 when the government "classified" it as military clothing and "illegal for unauthorised persons to wear" (2022-12-02). The same source quotes the NUP secretary general as stating that "[o]ur berets are not military berets, ours have symbols of People Power" (Daily Monitor 2022-12-02). Sources note that civilians who wear a red beret could face a prison sentence under the Uganda People's Defence Force Act (The Daily Monitor 2022-12-02; Al Jazeera 2019-09-30). According to the Observer, a Ugandan weekly newspaper, while she was speaking to the media, the NUP "women coordinator" in Jinja city was arrested for wearing a red beret (2020-09-14).

イ Bertelsmann Stiftung [「BTI 2022 Country Report - Uganda」](#) (2022年)

5 政治的及び社会的な統合

…この2年間に国家統一プラットフォーム (NUP) と国家改造同盟 (ANT) という2つの新しい政党が登場した。…NUPは当初、国会議員のロバート・キャニグラニー [Robert Kyagulanyi] の人格とウガンダの民主的変革への願望を中心に構築されたピープルパワー運動として始まった。のちにNUPとして再出発し、国会議員や地方議会議員に何人かの候補者を擁立した。この政党は世間の注目を集め、特に若者の共感を呼んでいるが、ボビ・ワインの個性と密接に結びつき、全国規模で

の党組織を構築するにはまだ課題が残っている。…

※前掲

ウ 記事「[「ピープルパワー」はウガンダの政治的な命運を変えることができるか](#)
Observer (2018年10月1日)

「ピープルパワー」というフレーズはキャドンド東選挙区の議員、ロバート・キャニグラニー（別名ボビワイン）によって採用されており、より先進的で強力な政治運動、「ピープルパワー・アワーパワー」の創設者とされている。この運動は、人口の大半を占める若い市民の間で非常に人気がある。

…

「ピープルパワーは政党や政治的組織ではない。我々は、すべての人々が所属政党や部族、宗教に関係なく互いの手を取り合って団結し、力を持つことを国家が非常に恐れていること知っている。そして、すべてのウガンダ人はピープルパワーの考えに等しく関係していることを私は強調したい。」先日彼はピープルパワー運動について語った。

エ 記事「[政府が「ピープルパワー」を政党登録しようとしているとボビワインが非難 Bobi Wine Accuses Government Of Trying to Register 'People Power' As Political Party](#)」Chimp Reports (2018年9月24日)

「ピープルパワーはキャニグラニー氏のことではなく、自国をなんとかしたい4000万人以上ウガンダ国民の意見である。彼らは自国民であるにもかかわらず自国に疎外感をいだきたくない。」とボビワインは述べた。

…

「彼らは（匿名の政府関係者）は政党を設立させるために我々を強要し窮地に立たせてきた。ピープルパワーはFDC、NRM、DPC、JEEMA、そしてその他全ての所属政党、すべての人に対して開かれている。」彼は説明した。

…

オ 記事「[ボビワインがカヤンド東選挙地で圧勝](#)」New Vision (2017年6月29日)

ボビワインとして知られるロバート・キャニグラニー・センタム氏は木曜日の夜に選挙委員会に当選宣言をされカヤンド東部の議員に就任した。

…

ボビワインは第10回議会で他のミュージシャン、ブイクウェ選挙区の女性議員、ジュディス・バビリー（Judith Babirye）氏に協力した。

② 当局による取扱い

ア AI「[年次報告 2024/25年版 - ウガンダ（ドイツ語版）](#)」（2025年4月29日）

平和的な集会の自由

...

2024年7月23日、ムセベニ大統領は、政府に反対する抗議活動は容認されないとの警告を発した。翌日、予定されていた抗議活動に先立ち、警察は「予防措置」として、野党国民統一プラットフォーム（NUP）の本部を捜索した。

...

※ 原文ドイツ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ ● IRBC「[Uganda: National Unity Platform \(NUP\), including organizational structure, leadership, and relationship to other political parties, particularly the Forum for Democratic Change \(FDC\); situation and treatment of NUP members by authorities and society; state protection; political activity of the NUP in Canada \(2021–July 2023\)](#)」（2023年7月26日）

...

According to sources, protests broke out in Uganda when Wine was arrested [again (The Guardian 2020-11-19)] on 18 November 2020 for organizing mass rallies, despite COVID-19 pandemic restrictions on crowd sizes (The Guardian 2020-11-19; HRW 2022-03-22, 28). Sources indicate that the police "responded with lethal force" (International Crisis Group 2021-01-19) or with "teargas and live bullets" (HRW 2022-03-22, 28). Sources note that more than 50 people were killed (BBC 2021-01-14; Quartz 2020-11-27; HRW 2022-03, 28).

HRW reports that in December 2020, police and soldiers arrested Wine and "at least" 126 individuals, "including journalists, passersby and supporters who had accompanied him to a rally on Bugala island, Kalangala" (2022-03-22, 36).

According to a Reuters article, "[a]t least 110 polling agents" from the NUP have been "arrested" since the day before the general election (2021-01-18). The same source, citing the NUP spokesperson, states that an NUP legislator was "beaten up by security forces" (Reuters 2021-01-18). Afran's report notes that as of February 2021, "approximately 600 NUP associates have been arrested"; others, including the party's General Secretary, have been "forced into hiding" and "at least 2,000 staff members" were "missing" (Afran 2021-02-04, 44). Another Reuters article, citing Wine and other NUP representatives, notes that "around 3,000 of his supporters had been detained or abducted by state agents" since November 2020 (2021-02-02). The same source cites the Uganda police as indicating that since 13 January 2021 "at least" 110 NUP polling agents had been arrested and during the election, "223 people were arrested for offences including assault, intimidation and voter bribery" (Reuters 2021-02-02). According to Afran's report, "[t]he purpose of such mass arrests is to depopulate the opposition's professional staff and eliminate and neutralize its

ability to mount public protest and legal challenge to the January 14, 2021 election certification" (Afran 2021-02-04, 46).

...

ウ ●フリーダムハウス「[世界の自由 2025年版 - ウガンダ](#)」(2025年2月25日)
<ecoi>

B Political Pluralism and Participation

B1 0-4 pts

Do the people have the right to organize in different political parties or other competitive political groupings of their choice, and is the system free of undue obstacles to the rise and fall of these competing parties or groupings?

...

Opposition groups, including the NUP, have experienced significant repression from the authorities. In February 2021, Wine claimed that over 3,000 NUP members had been abducted by authorities, though the government claimed only 31 people had been arrested. In September 2024, after 3 NUP members pleaded guilty to criminal charges, Wine accused the government of coercing prisoners into making false confessions. In July 2024, 36 FDC members were charged with terrorism-related offenses after being arrested in Kenya and returned to Uganda; the members asserted that they were attending a training seminar, while police accused them of training to engage in terrorist acts.

エ ●米国国務省「[人権状況報告 2023年 - ウガンダ](#)」(2024年4月22日)

a. Arbitrary Deprivation of Life and Other Unlawful or Politically Motivated Killings

There were several reports the government or its agents committed arbitrary or unlawful killings, including extrajudicial killings, during the year.

Opposition activists, local media, and human rights activists reported security forces killed some individuals the government identified as dissidents and those it accused of criminal activity. In February, local media and opposition supporters reported security agencies detained and tortured National Unity Platform (NUP) supporter Coster Muhongya, age 70, leading to his death. According to media reports, on January 5, plainclothes security officers arrested Muhongya in Kasese district and detained him at Masaka police post and later at the Special Investigations Division in Kireka, “where he died during interrogation.” A police spokesperson told a press conference Muhongya’s death “resulted from a bathroom fall while in custody,” adding police arrested Muhongya regarding his suspected involvement in recruiting members for the terrorist group ISIS-Democratic Republic of the Congo (ISIS-DRC, locally known as the Allied Democratic Forces).

...

b. Disappearance

There were numerous reports of disappearances by or on behalf of government authorities. Local media, opposition political parties, and human rights lawyers reported the military – particularly the Chieftaincy for Military Intelligence (CMI) and the Special Forces Command (SFC) – and police held individuals, often opposition supporters, at unidentified locations without charge. The opposition NUP party reported that while an unspecified number of its supporters were unaccounted for, security forces randomly detained its supporters without trial.

The NUP petitioned the Uganda Human Rights Commission (UHRC) with the names of 30 supporters the party's officials said were missing, some since 2019. On October 10, the UHRC reported its investigations revealed security agencies released from detention 12 of the 30 missing NUP supporters after charging them with various crimes, including murder.

...

c. Torture and Other Cruel, Inhuman, or Degrading Treatment or Punishment, and Other Related Abuses

The constitution and law prohibited such practices, but there were credible reports security forces tortured and physically abused suspects, according to Amnesty International and other human rights activists. Impunity was rampant.

On February 13, NUP officials called a press conference and presented NUP supporter Eric Mwesigwa, who had burn marks on his chest, which he said were sustained during detention by the security services. According to Mwesigwa, a motorcycle taxi driver, on January 31, he was stopped and detained by unidentified security officers as he drove a client home. The security officers burned Mwesigwa “with hot metals” on his chest as they interrogated him concerning alleged NUP plans to overthrow the government. The security officers 10 days later dumped Mwesigwa, and a fellow motorcycle taxi driver found him and drove him to a health facility for medical treatment. On February 14, Uganda People's Defense Forces (UPDF) spokesperson Brigadier Felix Kulayigye released a statement claiming none of the security agencies detained Mwesigwa. On March 1, at a UPDF press conference, Mwesigwa recanted his accusation and instead accused NUP officials of inflicting the burns to malign the security services, reportedly in exchange for a cash payment of 50 million Ugandan shillings (\$13,500). NUP president Robert Kyagulanyi stated on March 1, “this was an amateurish attempt by the UPDF to spin the unfortunate torture of a citizen by the army.”

..

d. Arbitrary Arrest or Detention

...

Arbitrary Arrest: Arbitrary arrests and unlawful detention, particularly of dissidents, were

problems. Police and military officials on numerous occasions arrested and harassed opposition supporters, especially those who posted videos on social media platforms such as TikTok that were critical of government officials. Local media and the NUP reported that on February 15, UPDF officers arrested NUP supporter Hamza Isma Mubiru, also known as Sadam Sadat, in Kampala and detained him in the Makindye military barracks and the police's Special Investigations Division for more than a month without an arraignment. On March 22, police released Mubiru after initiating an investigation into his alleged involvement in terrorism. A police spokesperson told local media the CMI was responsible for Mubiru's detention, but the CMI refused to comment on the issue.

...

Political Prisoners and Detainees

...

NUP officials reported security agencies arrested and sometimes detained without trial party supporters who posted social media content critical of government officials. In January, NUP officials reported unidentified security officers arrested NUP supporter Anthony Agaba, also known as Bobi Young, outside Kampala, after he posted videos mocking Speaker of Parliament Anita Among. Agaba remained in detention until January 30, when UPDF officers arraigned him alongside two military officers in a military court in Kampala and charged him with spreading harmful propaganda. The accused officers pled guilty and received a nine-month prison sentence each. Agaba instead pled not guilty, and the court remanded him to prison until May 9, when it released him on bail. Authorities held more than 30 NUP supporters arrested in December 2020 in the run-up to the January 2021 election on charges of illegal possession of firearms. On April 4, a military prosecutor added an extra charge of treachery. On February 13, the court released on bail two NUP members of parliament, Muhammad Ssegirinya and Allan Ssewanyana, who were in detention 524 days on murder and terrorism charges, which they denied.

...

オ 米国国務省「[人権状況報告 2021年 - ウガンダ](#)」(2022年4月12日)

A. 恣意的な生命の剥奪及びその他の政治的に動機づけられた殺害

...

野党活動家、地元メディアや人権活動家によると、治安部隊は、政府が反体制派と認定した人物やテロリズムに関して非難した人物を殺害した。3月13日、地元メディアは、野党の国民統一プラットフォーム(NUP)の党员であるファビアン・ルーク[Fabian Luuk]が、身柄拘束下での拷問による負傷によりキルドゥ[Kiruddu]病院で死亡したと報じた。ルークほか3人がサトウキビ農園で労働者として働くためにジンジャ[Jinja]県に移動中に、NUP党员証を持っているこれら4人を発見した軍人らがルウェロ地区の検問所で逮捕していたと、NUP指導者らは話した。

NUP 指導者らによると、軍人らは4人を殴り、そのうち2人（アゴドリ・アズリ [Agodri Azori] およびオビンドゥ [Obindu]）を殺害し、ルークをカンパラのナカワ [Nakawa] 食品市場に置き去りにした。テレゴ郡 [Terego] 出身の4人目の犠牲者は、依然として行方不明であった。地元メディアは、ルークの遺体の画像から「感電と火傷の跡が腕と脚にあり、大腿部と両脚が重度の壊死をし、組織が明らかに腐敗している」と報じた。3月11日、退任するレベッカ・カダガ [Rebecca Kadaga] 国会議長は、ルークの死を調査するよう議会の人権委員会に指示したと述べたが、委員会は年末までに報告書を発表していない。

...

B. 失踪

政府当局による失踪事件も数多く報告されている。地元メディア、野党、文化人、人権弁護士や宗教指導者らは、軍（特に軍事情報部 (CMI) および特殊部隊司令部 (SFC)）と警察が、現地では「ドローン」と呼ばれるトヨタハイエースのノーマークのバンを使い、1月14日の総選挙前と選挙中、選挙後の期間に数百人のNUP支持者らを誘拐し、所在地不明の場所で起訴なしに留められたと報告している。3月4日、NUPは治安当局に拉致され行方不明となった支持者423人のリストを発表した。当局は、行方不明のNUP支持者の数に関して一貫性のない情報を発表した。2月4日、退任したジェジェ・オドンゴ [Jeje Odongo] 内務大臣は、NUP支持者ら44人の誘拐の疑惑について政府が調査をしており、そのうち31人については行方が分からないと述べた。3月4日、オドンゴは治安機関による失踪の疑惑を否定し、治安機関は2020年11月の抗議行動に関連して222人を逮捕・起訴したと発表した。3月7日、ムセベニ大統領は、CMIが「裁判所により保釈されたか又は釈放された177人の容疑者」を拘束し、現在もさらに65人の容疑者を拘束しており、SFCはカンパラ、キョテラ [Kyotera]、ムピギ [Mpigi]、ムコノ [Mukono]、ナカソングラ [Nakasongola] の各県で68人の容疑者を拘束していると発表した。ムセベニ大統領は、「この失踪事件は、ウガンダに独裁政権を樹立しようとする野党の一部とその外国人支援者らによる本質的な反逆行為の結果である」と付け加えた。地元メディアの報道によると、治安当局は行方不明者の一部を解放したが、NUPの指導者らは、年末になっても数百人のNUP支持者らが行方不明のままだと報告した。治安当局によって解放された数多くのNUP支持者らは、治安当局の手による拷問を受け、治安当局がそれらNUP支持者らを解放する際に、沼地、雑木林や森林の道端に置き去りにしたと地元メディアに語っている。

C. 拷問及びその他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱いと刑罰

...

人権団体や野党政治家、地元メディアは、治安当局が容疑者のほかに反体制派に対して、犯罪の自白を引き出すために又は政府に反対したことへの罰として拷問

を行い、数名が死亡していると報告した。メディアの報道によると、治安部隊に身柄を拘束されて釈放された多数の NUP 支持者らは、治安部隊に足を撃たれ、棒や警棒で関節を殴られ、ペンチで足の爪を抜かれて、カンパラの給油所を燃やす計画への参加を自供するよう命じられたと報告している。NUP メンバーで地方政府職員のアラス・サンバ・カサト [Cyrus Samba Kasato] が 3 月 2 日に地元メディアに伝えたところでは、CMI 当局者らが彼の両手を縛って地面から足が離れるまで吊るし上げ、国民抵抗運動 (NRM) 政権を支持を拒否したことを理由に彼を殴ったり平手打ちしたりした。

...

E. 公正な公開裁判の否定

...

政治囚と被拘禁者

...

2020 年 12 月、警察及び軍の当局者らは、キャニグラニー [Kyagulanyi] とともにカラングラ [Kalangala] 県での選挙集会に向けて移動していた少なくとも 96 人の NUP メンバーを逮捕した。警察は、「新型コロナウイルスの脅威が高まる中で、大規模な集会を開催しないよう」にそれらの者らを「抑制」するために逮捕したと述べた。キャニグラニーのボディガードであるエドワード・セブーフ [Edward Ssebuufu] (別名エディー・ムトゥエ [Eddie Mutwe]) と彼の同僚のアリ・ブケニャ [Ali Bukunya] (別名ヌビアン・リー [Nubian Li]) は、その後の 6 月 15 日に地元メディアに伝えたところでは、警察は当初、彼らの一部を軍の兵舎で拘束し、他の者をマサカ町の警察署で拘束したが、それらの場所で警察官は床を冷水で水浸しにし、その中で寝るようにと彼らに指示した。セブーフによると、警察官は、手錠をかけられたままの NUP の容疑者が収容されている独房に唐辛子スプレーを噴射した。同人は、軍人が彼の骨格を馬鹿にしながら裸になることを強要したと付け加えた。1 月 4 日、警察はマサカ高等裁判所にそれらの NUP 支持者らを召喚し、そして、マサカ高等裁判所は彼らの保釈を認めた。しかし、刑務所は、1 月 6 日まで容疑者の釈放を開始しなかった。刑務所の職員は、49 人の容疑者を軍事法廷に送り、軍は弁護士不在のまま弾薬の不法所持で起訴し、彼らをキタリア [Kitalya] 刑務所に移送しました。ブケニャが 6 月 15 日に地元メディアに伝えたところでは、彼が UHRC の訪問団に被収容者が咳や疥癬、シラミ、下痢が頻繁に発生する劣悪な環境で生活していると話した後、キタラヤ刑務所当局は彼を殺人犯を収容するセクションに移したと述べた。同人は、被収容者は停電があるたびに朝食を食べられなかったと述べた。6 月 14 日、軍事裁判所は 49 人の容疑者のうち最後の 1 人を保釈したが、彼らの裁判は年末時点でも続いていた。

...

A. 報道機関やその他メディアに関するものを含む表現の自由

...

表現の自由：政府は、市民が政府の取組みを批判したり、公共の利益に関する問題について議論したりすることを制限した。また、いくつかの政治的シンボルも制限された。警察と軍は、迷彩服、赤いベレー帽、キャニグラニーの政治運動「ピープルパワー」や NUP 党に関連した赤い記章を身につけている人物を見つけると逮捕したが、治安当局は、これらの使用は治安部隊用に限定されていると述べている（セクション 1.e を参照）。憲兵隊員は赤いベレー帽をかぶるが、これは NUP 支持者らがかぶるベレー帽とは異なるロゴが描かれている。3月22日、地元メディアは、3月12日にカスビ〔Kasubi〕町で、赤いベレー帽を被っていたことを理由に NUP メンバーのジェームズ・ムビル〔James Mubiru〕を CMI 当局者らが逮捕したと報じた。軍は、3月22日、ムビルを軍事法廷に召喚し、軍用品所持の罪で起訴した。8月31日、軍事裁判所はムビルを保釈したが、彼の裁判は年末時点でも続いていた。

カ ●AI [「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2021/22 年版 - ウガンダ」](#)
(2022年3月29日)

Enforced disappearances

On 4 March, the NUP claimed that 458 of its followers had been abducted by security forces in connection with the January elections and that their whereabouts remained unknown. On 14 February, the Ministry of Information and Communications Technology and National Guidance announced that President Museveni had instructed the police and the Uganda Peoples' Defence Forces (UPDF) to provide detailed updates about anyone they had arrested in the run up to, during and after the elections. On 24 February, the then speaker of parliament instructed the Minister of Internal Affairs to present to parliament "a full list of all those in custody, whether under the UPDF or police". On 4 March, the minister presented 177 names of people who were alleged to be missing, 171 of whom he confirmed were detained under charges including participating in riots, possessing military stores, and involvement in meetings to plan post-election violence; the other six had already been released on bond. At the end of the year, the state had not publicly disclosed official data on the numbers of all those still in detention in relation to the elections.

...

Freedom of movement

On 25 January, the High Court of Uganda lifted the house arrest of Robert Kyagulanyi and his wife, Barbara, after security forces had surrounded their house on 14 January. The court ruled that if the state had evidence against them, it should charge them in court rather than detain them "unjustifiably". The police spokesman said that Robert Kyagulanyi had been placed under "preventive arrest" because he had "planned to disrupt public order" but

did not specify what was being planned. [脚注 3]

Prior to the ruling, security personnel blocked access to Robert Kyagulanyi and his family even when they ran out of food. The US embassy in Uganda said that on 18 January, their ambassador was prevented from visiting the family. The same day, security forces raided the NUP party headquarters.

Arbitrary detention and unfair trials

On 14 June, a military court in Kampala released 17 NUP supporters and associates on bail of UGX 20 million (about US\$5,670) after they had spent 166 days in military detention. They were among 126 NUP supporters and staff arrested in December 2020 in Kalangala town, central Uganda. The Chief Magistrate had granted them all bail on 4 January, but 17 of them were re-arrested the same day and held for several days. They were charged with illegal possession of ammunition and remanded at Kitalya prison in Wakiso district.

...

キ ●HRW [「ワールドレポート 2022 - ウガンダ」](#) (2022年1月14日)

Arrest and Harassment of Opposition Members and Supporters

...

On January 8, police charged 49 National Unity Platform supporters with alleged possession of ammunition belonging to the Ugandan army. On January 9, security officials surrounded Kyagulanyi's home and prevented people from entering or exiting for days, including the United States Ambassador to Uganda, Natalie E. Brown. Media reported that soldiers beat Francis Zaake, an opposition member of parliament, when he attempted to visit Kyagulanyi. On January 18, security forces blocked access to Kyagulanyi's party's head office in Kampala, allegedly to "counter any plans to violent demonstrations and mass riots."

ク 米国国務省 [「人権状況報告 2020年 - ウガンダ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2021年3月20日)

A. 恣意的な生命の剥奪及びその他の政治的に動機づけられた殺害

...

反対派活動家、地元メディア、人権活動家は、政府によって反体制派と判断された人や政府に反対する抗議活動に参加した人を治安部隊が殺害したと報告した (第1節 e 項を参照のこと)。(2020年)2月24日、野党政治家のロバート・キャグラニイ (Robert Kyagulanyi, 別名 Bobi Wine) は、即応部隊 (Rapid Response Unit : RRU) に割り当てられているウガンダ警察 (Uganda Police Force : UPF) のトラックが彼の支持者の Ritah Nabukenya を殺害したと報告した。UPF は、キャグ

ラニイの支持者との政治集会を阻止するためにカンパラ (Kampala) に多数展開され、目撃者の話を引用した地元メディアの報告によると、警察のトラックの運転手が、キャグラニイのピープル・パワー (People Power) 政治グループと結びついている赤いシンボルを身に着けた Nabukenya がオートバイ・タクシーに乗っているところを見つけると、彼女に向かってトラックを走らせオートバイにぶつかって転倒させ、彼女を轢いた。その日の後になって UPF は、Nabukenya のオートバイ・タクシーが警察のトラックを追い抜こうとした際に別のオートバイと衝突して彼女は致命傷を負ったとの声明を発表した。UPF は何が起きたのかを捜査すると述べ、捜査の一環として道路脇 CCTV を確認することを約束した。キャグラニイは警察が事故の CCTV 録画を公表することを要求したが、(2020年)2月26日に UPF は、その場所のカメラが故障していて事故の記録に失敗していたと述べた。2020年末時点で、警察は捜査結果を公表していない。

…

A. 報道を含む表現の自由

…

言論の自由: 政府は、政府の行為を批判したり市民の一般的関心事項について議論したりする市民の能力を制限している。政府は、一部の政治的シンボルも制限している。UPF は、迷彩服、赤いベレー帽、赤いシンボル (キャグラニイのピープル・パワー政治運動や NUP 党と関連づけられている) を着用していることが見つかった人をランダムに攻撃して逮捕した。これらは、治安部隊が専用を使用することが定められていると治安機関が語っているものである (第3節を参照のこと)。軍警察官は赤いベレー帽を被っており、これは NUP 支持者が着用しているベレー帽とは区別できるロゴがあしらわれている。…

ケ 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2020年3月11日)

A. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

…

2019年8月5日に、大統領を目指している野党国会議員 (MP) ロバート・キャグラニイ (Robert Kyagulanyi, 別名 Bobi Wine) は、彼の支持者で仲間の音楽家ミカエル・カリンダ (Michael Kalinda, 別名 Ziggy Wyne) が激しい拷問で受けた怪我が原因でムラゴ病院 (Mulago Hospital) で死亡したと発表した。キャグラニイは、カリンダが「注意するように」との警告のメッセージを複数回受け取った後の2019年7月21日に行方不明になったと語った。正体不明の人物がカリンダの身体を病院の前に置いていったが、1つの目はえぐり取られ、2本の指が切り落とされ、胴体には火傷があった。ウガンダ警察部隊 (Uganda Police Force : UPF) によると、病院の検死では、カリンダが「頭部に対する鈍器による外傷」による脳

の怪我が原因で死亡したと判断された。検死報告には、「カリンダの右手には 2 本の指に切り傷があり、抵抗した際に負った防衛創と見なされた」とも書かれていた。2019 年 8 月 5 日に、UPF は「怪我は明確な殺人事件を示している」と結論付けた。しかし、2019 年 8 月 6 日に UPF は初期の判断を翻し、追加調査によってカリンダがオートバイの事故で怪我を受けたことが判明したと述べて全ての殺人捜査を終了させた。キャグラニイは UPF の説明に反論し、カリンダが事故で死んだことを示す証拠を UPF が提示しない限り国家がカリンダを殺害したとの主張を続けると語った。2019 年末時点で、UPF は事件の証拠となる閉回路映像を提示していない（第 1 節 f 項を参照のこと）。

...

B. 失踪

地元メディアは数人の失踪を報じ、特にキャグラニイ支持者と判断される人の失踪が報じられている。2019 年 8 月 5 日の地元報道によると、キャグラニイのピープル・パワー（People Power）運動の経理担当で支持者のジョン・ボスコ・キバラマ（John Bosco Kibalama）が 2019 年 6 月 3 日以後行方不明になっていて、これはキバラマの車がカンパラ（Kampala）市外の道路脇に放棄されているのを UPF が発見した後のことであり、社内の所持品に手は付けられていなかった。UPF は、この失踪の捜査を開始したと語ったが、2019 年末までに結果を報告しなかった。キバラマは行方不明なままである。

コ 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - ウガンダ](#)」（2019 年 3 月 13 日）

8 月 13 日、大統領警備特殊部隊（SFC）は、国会議員ロバート・キャグラニー（Robert Kyagulanyi）氏（別名ボビ・ワイン氏）の運転手ヤシン・カウマ（Yasin Kawuma）氏がキャグラニー氏の運転席に座っているところを銃殺した。（セクション 1.e 参照）

...

地元メディアは、キャニグラニー氏の支援者が何度も失踪していると報道している。メディアは、10 月 10 日、23 日、キャニグラニー氏の支援者 2 名の家族の父親とその息子が見知らぬ男性に自宅から誘拐され、一週間以上行方不明者であったと報告している。

8 月 13 日、特殊部隊 SFC はロバート・キャニグラニー氏をアルアタウンのホテルの一室で、不法な銃や弾薬の保持の疑いで逮捕した。その前日、キャニグラニー氏は他の野党議員に加わり、野党候補のカッシーアノ・ワドリ（Kassiano Wadri）氏の補欠選挙活動に参加した。キャニグラニー氏の支援者は対抗馬である国民抵抗運動党（NRM）の候補者ヌスラ・ティペル（Nusura Tiperu）氏と衝突した。警察は群衆を鎮圧するために、弾丸と催涙ガスを使用した。ムセベニ大統領は、群衆が自身の車両を射撃したと主張し、特殊部隊 SFC に対して警察と協力しアルアの秩

序を回復するよう指示した。特殊部隊 SFC はその後、キャグラニー氏の車に乗っていた彼の運転手を銃殺した。(セクション 1.a 参照)

同日夕方、ウガンダ警察 UPF は野党議員のフランシス・ザーケ (Francis Zaake) 氏、ポール・ムウィル (Paul Mwiru) 氏、ジェラルド・カルハンガ (Gerald Karuhanga) 氏、候補者のワドリ (Wadri) 氏、そして元議員のマイク・マビケ (Mike Mabikke) 氏らについて、自身の支援者を扇動させ、大統領の車両を攻撃させたとして逮捕した。8 月 16 日、ウガンダ警察はムウィル氏、カルハンガ氏、マビケ氏、としてワドリ氏を下級裁判所において反逆罪で起訴した。裁判所被告らを 8 月 27 日に保釈したが、裁判は年末まで継続した。8 月 16 日、UPDF はキャグラニー氏を不法な武器所持の嫌疑で軍事裁判所に起訴した。8 月 17 日、キャニグラニー氏の家族と弁護士は面会を許可され、その際にキャニグラニー氏は拷問を受けたと主張した。(セクション 1.c 参照) 8 月 23 日、SPDF はキャニグラニー氏への起訴を取り下げ、UP は彼を反逆罪で起訴した。8 月 30 日、保釈が認められた後、キャニグラニー氏は治療を受けるために出国しようとした。キャニグラニー氏は一度出国を阻止されたものの、警察は 8 月 31 日に出国を許可した。9 月 30 日、キャニグラニー氏はウガンダに帰国したところ、到着直後から自宅への帰宅まで強制的に警察の護衛を受けた。警察は彼の支持者が計画していた集会の開始を妨害した。キャニグラニー氏の裁判は年末まで継続した。

...

サ HRW「[ワールドレポート 2020 - ウガンダ](#)」(2020 年 1 月 14 日)

集会の自由

4 月、保安官はキャニグラニー氏が「警察の蛮行、当局の不正と権力乱用」について演説のため記者会見に向かう途中で逮捕した。1 週間後、彼は、政府が導入した SNS 使用税に反対する抗議活動を 2018 年 7 月に指導したとして、法定義務違反で起訴された。

...

2018 年にウガンダ北部のアウラで行われた選挙運動中に大統領車両に投石した嫌疑でキャニグラニー氏と 33 名が逮捕され、反逆罪で起訴された事件を受け、8 月、キャニグラニー氏は暴動を扇動し、大統領に対して「恐怖、妨害、侮辱」を凶犯としてさらなる起訴に直面した。キャニグラニー氏と逮捕された人々は、拘留中に治安部隊により拷問を受けたと主張している。

...

拷問、殺害の説明責任の欠如

2018 年、検察庁長官は 2018 年 8 月にアウラでキャニグラニー氏及び 33 名が治安部隊から拷問を受けたという申し立てについて、警察に調査するよう指示した。現在までに、警察は調査の進捗結論について公に見解を公表しておらず、申し立て

に関連した逮捕も行っていない。

シ [HRW「ウガンダでのボビワインの逮捕は、2021年選挙の問題をつづる：選挙前に盛り上がる反政府運動への弾圧」](#) (2020年1月9日)

ウガンダ当局は最近、すべての「政治的な」集会、たとえ自宅で開催されるものも、禁止し、野党の著名人やジャーナリストをし、弾圧を強化した。

...

しかしながら月曜日、警察は首都カンマラのすぐ外のガヤザで、公共の集会を初めて中止させ、キャニグラニー氏の集会是公共秩序管理法で要求される基準を満たしていなと述べた。キャニグラニー氏とその組織は集会が開催される予定の場所に行こうとしたため、警察は彼らを逮捕し、催涙ガスを噴射し人々を解散させた。

グルでの事件の翌日、警察はピープルパワーが同様の集会を開催するために設置した会場へのアクセスを遮断し、水曜日にはリラでグループが計画した他の集会を中止させた。この時、警察はキャニグラニー氏を拘束したがすぐに釈放した。警察はまた、ガヤザとリラの集会が禁止されたことを報道したジャーナリストを逮捕し、少なくとも1名の記者に事件の映像の削除を命じたとされている。

...

ス [記事「ピープルパワーのミュージシャンであるボスミックが活動をウガンダ国内での音楽活動を禁じられる」](#) The Observer (2019年10月18日)

キトグム地区治安委員会は、ピープルパワーの有名なミュージシャンのウィリアム・オティム・エイリアス・ボスミック・オティム (William Otim alias Bosmic Otim) 氏が今後地区内でコンサートを開催することを禁止した。

治安委員会の責任者であるウィリアム・コマケク (William Komakech) 氏は、安全を確保するための判断だと述べた。コマケク氏は、ボスミック氏が派閥中心の政治に踏み込み、治安の悪化を招くコンサートを開催するために自身の音楽的背景を利用しようとしていると述べた。

ボスミック氏は最近、ボビワインとして知られるカヤンド東部議員ロバート・キャニグラニー (Robert Kyagulanyi) 氏が率いる圧力団体、ピープルパワー運動と提携している。彼はアチョリ地域のピープルパワー運動の動員者としてブランド化された。コマケク氏は、芸術家は音楽と政治を両立させることはできないと指摘し、どちらか一方を選択するように促した。

...

コマケク氏は音楽主催者に対して今後地区の周辺で演奏することに対して警告している。彼はまた、ボスミック氏が警察と和解するための係争中の事件があると指摘している。ボスミック氏は、これらの禁止措置はキトグム地区だけでなく他の

地域でも実施していると述べている。

...

ボスミック氏のキトグム地区での治安問題は昨年6月、‘*mac onywalo buru*’ (火は灰を生成する²) というタイトルでこの地域の与党である国民抵抗運動 (NRM) の幹部政治家を揶揄する曲が発表されてから始まった。

この曲は後に、地区内すべてのラジオ放送と公共での演奏が禁止された。彼はピープルパワーへ連帯を示したことで警察による逮捕の犠牲者となった。先月、グルの警察は彼を違法な集会開催の嫌疑で逮捕し拘束した。

ボスミック氏のように、ピープルパワーの圧力団体を率いるボビワインは2017年5月に政治活動に参加して以来、警察によって120回以上コンサートを中止させられた。

...

セ 記事「[ウガンダ警察がボビワインのコンサートを妨害](#)」VOA (2019年10月9日)

政治家に転身したそのミュージシャンは、「It's Possible.」という新曲を発表するためにコンサートを開催することとなっていた。しかし、警察はワイン氏が確実にコンサートを開催できないようにするために、予防検束手段を講じた。

ウガンダ警察広報官代理人のパトリック・オンヤンゴ (Patrick Onyango) 氏は、ワイン氏は演奏のために十分な準備を確保できないだろうと通知されている、と述べた。

...

この一週間、ヨウェリ・ムセベニ大統領は彼を支持するミュージシャンのコンサートを承認しただけでなく、コンサートに出席した。

ソ 記事「[ウガンダ政府が大統領候補者の支持者らに対して違法ベレー帽を理由に身柄拘束](#)」Reuters via The Guardian (2019年10月3日)

ウガンダ治安担当官は木曜日、6名の有名ポップ歌手と大統領候補者のボビワイン氏を、彼の率いる「ピープルパワー」圧力団体のシンボルで禁止されている赤いベレー帽を着用していたとして拘束した、と運動の広報担当者は述べた。

² Otim, popularly known as Bosmic Otim, criticizes politicians and legislators from northern Uganda, especially the opposition converts to the ruling National Resistance Movement in the song *Mac Onywalo buru* (meaning “fire produces ash” in Dholuo) .

<https://www.theeastafrican.co.ke/magazine/Where-has-the-freedom-to-create-music-gone/434746-5109802-format-xhtml-sr5jxl/index.html>

...

しかしながら、先月、政府は民間人のベレー帽の着用を禁止し、レッドベレー帽やそのほかの軍服等の「所有は国家に帰属する」と説明した。

タ 記事「[ボビワイン：ウガンダのスターが逮捕からステージに戻る](#)」BBC（2018年11月11日）

ウガンダの野党議員に転身したポップ歌手ボビワイン氏は反逆罪で起訴され投獄されてから初めてパフォーマンスを行った。

...

コンサートに参加した何千もの人々で会場は、ボビワイン氏のピープルパワー政治運動の連帯を示す赤色でおおわれた。

...

この36歳の国会議員、本名ロバート・キャニグラニー氏は中央ウガンダのカヤンド東部において昨年選挙で、無所属候補として出馬し当選した。

8月、キャニグラニー氏と他に30名野党政治家が、選挙運動集会の後に大統領の護衛車両に投石したとして反逆罪で起訴された。

彼は拘束中に負った怪我の治療のためにウガンダからアメリカ合衆国へ出国したが9月に帰国した。

ウガンダの人口の四分の三は35歳以下であり、ボビワイン氏は深刻な就業の展望と停滞した政治に怒っている若者を結集させる人物となった、と特派員は述べた。

(6) インターネット上の政治活動等の政府当局による取扱い

<2025年6月12日更新>

ア ●AI「[年次報告 2024/25年版 - ウガンダ \(英語版\)](#)」(2025年4月29日)

Freedom of expression

On 19 February, police arrested and charged Ibrahim Musana, a social media activist also known as “Pressure Pressure”, with defamation, promoting hate speech and incitement to violence. They accused him of spreading malicious information and using his social media platforms to attack the Kabaka (the king of the Kingdom of Buganda, a constitutional kingdom in Uganda) and other officials, including the prime minister, of Buganda. He was released from prison by a court on cash bail of UGX 2 million (about USD 542) on 29 April and barred from mentioning on social media the Kabaka, President Museveni, the parliamentary speaker or the government minister Joyce Sebugwawo while the case was pending.

On 6 April the Special Forces Command, a component of the UPDF tasked with carrying

out emergency military responses, arrested eight musicians who were overheard during a public event complaining that a speech by the president was too long. They were taken to Kampala Central Police Station and charged with “insulting” the president and released on bail two days later.

On 10 July a court in Mukono, central Uganda, jailed Edward Awebwa for six years under the Computer Misuse Act, 2011 for spreading “malicious information” and “hate speech” against President Museveni, the First Lady and Muhoozi Kainerugaba. The Kampala Metropolitan Deputy Police Spokesperson stated that Edward Awebwa had shared videos between February and March that mocked the president. The language used in his posts did not appear to amount to hate speech.

イ HRW「ワールドレポート 2022 - ウガンダ」(2022年1月14日)

言論・集会の自由

2021年1月14日実施の選挙の2日前、ウガンダ通信委員会(Uganda Communications Commission)はインターネットサービスプロバイダに対し、ソーシャルメディアへのアクセスを遮断するよう命じた。翌日、政府は5日間にわたり全国のインターネットアクセスを遮断した。2月、当局はソーシャルメディアへのアクセスを一部許可した(ただし Facebook は許可されず)。選挙期間中、当局は記者を殴打したりゴム弾を発砲する等して、野党候補者に関する報道を規制した。

...

2021年5月、警察報道官をパロディ化するツイートを発信したとして、24歳の法学部生 Michael Muhima が警察に拘束され、「侮辱的な発言」の罪に問われた。彼は弁護士や家族との連絡・面会を許可されず、5日後に保釈金により釈放された。

政府は6月、2018年から施行されていたソーシャルメディア税(WhatsApp、Twitter、Facebook等のユーザーに200ウガンダ・シリング/日 [US\$0.05相当]を課税するもの)を廃止し、代わりにインターネットデータの購入額に対し12%の税金を導入し、更なるアクセス規制を進めた。

ウ HRW「ワールドレポート 2020 - ウガンダ」(2020年1月14日)

当局がオンライン活動を制限し、メディアの独立した活動を抑圧する新しい規制を導入したため、2019年も集会、結社および表現の自由の侵害は継続した。政府は政敵を逮捕し、政治的な学生集会を封鎖した。表現と集会に対するこれらの規制、辛辣な批評家に対する恣意的な拘束と訴追、過去の残虐行為に対する政府の説明責任についての不備は2021年の総選挙にとって不吉な兆候である。

表現の自由

ウガンダ政府はブロガーやウェブサイトの運営者に対する新しい規制を導入す

ることで表現の自由の土台を壊し続けている。2019年、政府はオンラインのオペレーターに対して、ブログやウェブサイトをオーソライズするか閉鎖するかを申請するよう要求する新しい規制を導入した。政府はまた、報道各社を検閲し、大統領に対して辛辣な批評家を恣意的に拘束した。

…

メディアによると、7月カンパラで私服の諜報員が、牧師であり政府批評家であるジョゼフ・カブレタ（Joseph Kabuleta）をナンバープレートのない警察車両に押し込んだ。警察はカブレタ氏がフェイスブックの投稿でヨウェリ・ムセベニ大統領を「ギャンブラー、泥棒、嘘つき」と表現したとして逮捕したと説明した。釈放後、カブレタ氏は警察が彼を水に投げ込み虐待し撮影したと述べた。

8月、裁判所は学者である活動家のステラ・ナヤンジ（Stella Nyanzi）を、2018年にフェイスブックで公開したムセベニ大統領を批判する詩について、コンピューター不正使用禁止法に基づく「サイバーハラスメント」の罪で懲役18ヶ月を宣告した。裁判所は、この詩が「わいせつ、みだらな、煽情的ないし卑猥」な内容の禁止に違反していると判断した。

エ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」（2019年3月13日）

9月1日、地元メディアは国内情報機関（ISO）が二重国籍を保有しているカト・カジュビ（Kato Kajubi）が出国するのを妨害したと報じた。さらに、政府はキャニグラニー氏を逮捕したことに対して海外で抗議活動に参加している動画をソーシャルメディアに投稿し、攻撃的なメッセージを発信したとして訴追したと報じられている。当局はカジュビ氏を釈放したが、法廷で審問することなく自宅軟禁している。10月下旬、カジュビ氏は出国を許可された。彼のコンピュータと電話は年末まで返還されなかった。

マケレレ大学教授ステラ・ナヤンジ（Stella Nyanzi）のサイバーハラスメント裁判は年末現在係争中である。11月2日、ナヤンジ氏は大統領とその母親を侮辱する内容を9月ソーシャルメディアに投稿したとして、大統領を侮辱したという新たな嫌疑で逮捕された。11月7日、ナヤンジ氏は起訴なしで48時間以上拘束された後に2011年コンピュータ不正使用禁止法25節で規定されている攻撃的なコミュニケーションを根拠に、起訴された。裁判は年末まで継続した。

オ HRW「[ワールドレポート 2018 ウガンダ](#)」（2019年1月18日）

表現と結社の自由

7月、政府はWhatsAppやTwitter、Facebookその他のサイトのユーザに対して1日当たり200ウガンダシリング（0.05USD）を要求するソーシャルメディア税を導入した。7月11日、カンパラでこの税の導入に反対する大規模なデモ行進がなされ、警察はデモ隊「違法」とみなし、鎮圧するために実弾と催涙ガスを発射した。抗議者らは、この税はウガンダの表現と情報の自由の権利の侵害だと異議をとな

えている。

カ フリーダムハウス「[インターネットの自由 2016年 - ウガンダ](#)」refworld (2016年11月14日)

報告対象期間中、ソーシャル・メディア上に大統領に批判的な内容を投稿または共有したことを理由とした逮捕の事例が数件報告されており、政府は批判的なインターネット上のコメントにますます不寛容になっていることを示している。

2015年6月、Robert Shaka という男性が『攻撃的なコミュニケーション』を拡散しているとして、2011年コンピューター乱用法に基づき逮捕された。警察は、Shaka が Tom Voltaire Okwalinga (TVO) という人気のフェイスブック・アカウントを運営していると疑っているが、このアカウントは、ウガンダ大統領や他の幹部の汚職や無能さをしばしば非難する政治色の強い投稿でよく知られていた。同は保釈された。2016年2月の法廷での審尋に先立ち、Shaka は憲法裁判所に対して、起訴根拠となったコンピューター乱用法の第25条の合憲性を問う申立てを行い、その結果、裁判官は2016年4月、コンピューター乱用法に関する申立てが審理されるまで裁判を中断した。

2016年3月、フェイスブック・ユーザー2名が大統領を死者として描写した画像を投稿したとして逮捕された。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

キ 記事「[ウガンダ政府がソーシャルネットワークを監視する部署を新設](#)」RSF/refworld (2017年6月30日)

国境なき記者団は、ウガンダ政府によるソーシャル・ネットワークを厳しく監視する専門家チームの創設に懸念しており、それが表現の自由を制限し、批判を沈黙させるために使われるのをおそれている。

現在、ソーシャル・ネットワークはニュースや意見を伝えるために広く使われているが、当局はより厳しく処罰するために監視を強めたいのだろうか。

大統領が指名するメディア規制当局であるウガンダ・メディア・センターは6月27日、フェイス・ブックやその他のソーシャル・ネットワーク上のプロフィールを精査し、政府や国家に批判的な投稿を見つけることを目的として国家治安職員とIT専門家のチームを創設したと発表した。

ウガンダ・メディア・センターの常任理事である Ofwono Opondo は、記者会見で聴衆の市民・ジャーナリストを前に特別ユニットの創設について擁護し、「ソーシャル・メディアのユーザーは、政府や国のあらゆることについて自分のページ上でいつも不満をいう辛辣で悲観的な人々で、標的となる省庁からの回答を得ることはほとんどないことに気が付いた」と述べた。

RSF のジャーナリズム・テクノロジー局長である Elodie Vialle は、「政府に対す

るあらゆる批判の追跡をさらに強化するために監視を強めること自体が情報の自由の侵害である」、「この措置は批判的なジャーナリストを沈黙させる習慣のある国においては、より心配なものである」と述べた。」

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) FGM

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年3月13日)

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : 法律は FGM/C を禁じており、有罪判決を受けた実行犯の刑罰を最長 10 年の懲役と定め、あるいは FGM/C の最中に被害者が死亡した場合は終身刑が最も重い。2017年10月からの UNICEF 統計によると、50 歳未満の女性の 1.4 パーセントが FGM/C を受けており、国連人口基金 (UNFPA) は、FGM/C が広く行われているのは東部と北東部のカラモジャ (Karamoja) 地域とセベイ (Sebei) 地域に限られると報告した。地元 CSO の報告によると、政府の努力によって女子割礼の慣習は減少しているが、既婚女性は夫からの圧力に負けて FGM/C を受けることが増えている。地元 CSO の性と生殖に関する教育とコミュニティの健康 (Reproductive Education and Community Health) の報告によると、一部のコミュニティでは、割礼を受けていない妻が年長者に食事を出すことや伝統的会合に参加することを夫の家族の構成員が妨げている。

地元報道によると、FGM/C を受けるようにとの家族からの圧力によって自宅から逃避した女子や割礼を受けた後で逃避した女子のために避難所を提供するため、政府と宗教機関が女子専用の寄宿学校を運営している。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2015年 ウガンダ \(仮訳\)](#)」 (2016年4月13日)

(2015年)9月14日、メディアは或る14歳の少女が出産の際に FGM/C 関連の合併症が原因で死亡したことを報じた。

当局は FGM/C の告発に基づき、この習慣に加担した親も含め、20名余りを逮捕した。(2015年)2月、カプコルワ地区の裁判所は FGM/C の実施及び幫助による4名の女性に有罪判決を下し、各自に懲役4年を言い渡した。その1か月前にカプコルワでは当局が FGM/C の告発に基づき8名を逮捕し、裁判所は8名中6名に有罪判決を下した。複数の地元市民が、この8名を通報したとされる或る男性を襲撃し、また FGM/C を批判する人々を、自分達の文化を破壊していると非難した。

...

ウ Center for Reproductive Rights (CESCR)「[Re: Supplementary Information on Uganda, Scheduled for Review by the Committee on Economic, Social, and](#)

Cultural Rights during its 55th Session | ecoin (2015年4月24日)

(UNHCR 駐日事務所仮訳)

女性器切除は、ウガンダにおいては女性器切除禁止法に基づき違法化されており、また、2010年の憲法裁判所の判決において、ウガンダ憲法と国際条約上の義務に合致しないものと判断された。ウガンダ女性の約1%のみが女性器切除を経験しているが、2011年と2006年のUDHS（ウガンダ人口保険調査）によれば、カラモジャ地方および東部の地域で女性器切除の慣行は依然として蔓延しており、Pokot 民族と Sabinu 民族ではそれぞれ95%と50%の女性が女性器切除を受けている。

コミュニティレベルの取組みは女性器切除の慣行をなくすためにコミュニティの指導者から一定の支持を得ているが、依然として大きな課題が残っている。

女性器切除禁止法の施行後、ケニア西部で娘に女性器切除を行うべく越境する家族の増加が見られた。さらに、これらの僻地のコミュニティにおいては、同法の施行はあまり効果が見られていない。地理的な場所を理由とした一般的な法執行へのアクセスの欠如や、コミュニティの強い結束の結果として、事件を報告する意思の欠如が存在する。

エ 米国国務省「人権状況報告 2010年 ウガンダ (仮訳)」(2011年4月8日)

カプチョルワ農村地区のサビニー族の集団と、ケニアとの国境の北東部に沿って居住するポコット族の集団は、地域法で禁止されているにもかかわらず、FGMを行っていた。3月17日、ムセベニ大統領は2009年の女性器切除禁止法案に署名した。この法律により、文化、宗教、および被害者の同意のいずれも正当な抗弁とはならないことが規定され、FGMを実施した場合、最高で終身刑が科されることが定められた。政府、女性団体、および国際機関は、教育を通してFGMと闘い続けた。そのプログラムは、地域の指導者からの支援を受けており、伝統的な権力者との緊密な協調と個人同士との相談を重視していた。7月29日、憲法裁判所はFGMの慣習は憲法に違反すると宣言した。

...

(2) 儀式殺人

ア 米国国務省「人権状況報告 2018年 - ウガンダ (仮訳)」入管庁ウェブ (2019年3月13日)

他の有害な伝統的習慣：メディアと地元 NGO の報告によると、儀式的児童殺害、未亡人に対する暴力、酸襲撃の事件が複数あった。地元報道によると、伝統的な信仰療法家が先祖崇拝のために臓器を使用するために子どもを誘拐して殺害している。地元 NGO の報告によると、裕福な企業家や政治家が豊かさの継続を確実にするために伝統的な信仰療法家に金銭を支払って子どもを生け贄にし、捜査を

やめるように警察官に賄賂を渡す事例があった。2018年8月14日の地元報道によると、UPFは伝統的信仰療法家のOwen Ssebuyungoを、彼の神殿の敷地内に埋められた幼児の頭蓋骨を発見した後で逮捕した。ウガンダは8月19日に彼を殺人で起訴し、この事件は年末時点で係属中であった。

(3) シングルマザー

5. LGBT

(1) 反同性愛法とその適用（2023年反同性愛法の適用を含む）

<2025年6月12日更新>

ア 英国内務省「[国別政策情報ノート ウガンダ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティ若しくは表現、6.0版](#)」（2025年3月）

概要

同性間の合意に基づく性行為は違法である。2023年5月、「反同性愛法」が成立し、「悪質な同性愛」に対する死刑を規定しているほか、「同性愛の促進」を犯罪化した。同性婚も違法である。性自認を扱う特定の法律はない。法律は、「両性具有者」と定義されるインターセックスの人々が性別変更の登録を行うことを認めている。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーならびにその他の性的指向及び性自認のマイノリティ（LGBT+）を支援する市民団体は活動可能であるが、法的・市民的な活動空間はますます制限されている。

LGBT+の人は逮捕・拘束されているが、反LGBT+法に基づく有罪判決や収監は依然一般的ではない。

ホモフォビアとトランスフォビアは広く蔓延している。LGBT+の人々は、コミュニティや家族によるもののほか、国家機関による差別、暴力、言葉の虐待、性的虐待、恐喝及び脅迫を受けている。LGBT+の人々は、住居、教育、雇用及び医療へのアクセスにおいても差別を受けている。

...

イ ACCORD「[ウガンダに関するクエリー回答：2021年の国家秘密施設（「セーフハウス」）に関する情報（野党やLGBTQI+の人々の拘禁、拷問、裁判の欠如）；2021年の「セーフハウス」に関する国会質問；【質問の一部を削除】](#)」（2023年7月27日）<ecoi収録>

国連ニュースの2023年5月の記事によると、ウガンダ大統領はウガンダ反同性愛法に署名した。同法は、同性愛に関して死刑と無期刑の適用を規定している（国連ニュース、2023年5月31日）。

ドイツ連邦移住・難民庁（BAMF）もまた、2023年7月に以下のように言及し

ている。

「ウガンダの LGBTIQ の状況

報告によると、反同性愛法の施行後、LGBTIQ の人々に対する虐待が著しく増加している。人権啓発・推進フォーラムによると、LGBTIQ の人々が差別されたり、殴られたり、逮捕されたり、住居から追放されたりすることが増加している。攻撃は主に市民からとみられる。新法の下での法的結果を恐れて、事件はしばしば警察に届出されないため、届出されない攻撃の数は相当に多い可能性がある。(BAMF、2023年7月3日号、10頁)

※ 原文ドイツ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

ウ スイス難民評議会「[ウガンダ：LGBTQI+の状況と国家保護](#)」(2023年6月) < [ecoi 収録](#) >

2.2 2023年反同性愛法

2023年5月に公布された反同性愛法により、LGBTQI+の人々に対する弾圧とLGBTQI+に関する表現の自由が厳しく強化された。「悪質な同性愛」で有罪となった者は死刑に処される。同性愛を「助長」した場合は20年以下の禁錮刑で罰せられる。CNNによると、2023年5月29日、ウガンダのヨウェリ・ムセベニ大統領は、同性愛関係や同性愛の「促進」に対する厳罰化を定めた反LGBTQI+法に署名した。この法律は、未成年者との性的関係、血清反応陽性の者との性的関係および近親相姦を含む「悪質な同性愛」の概念を導入している。これにより有罪判決を受けた者は死刑となる。同法はまた、同性愛者コミュニティに対する性教育を犯罪とし、悪質な同性愛の加害者を警察に通報しないことを違法としている。同法はまた、同性愛者に対する転向療法も要求している (CNN、2023年5月29日)。ル・モンド紙は、死刑は再犯者にのみ適用されると指摘している (ル・モンド紙、2023年5月29日付)。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によれば、同法はまた、同性愛行為未遂に対して10年の禁錮刑を、同性愛の「促進」罪に対しては20年以下の禁錮刑を規定している (HRW、2023年5月30日)。ル・モンド紙によると、この規定はLGBTQI+の人々の権利を擁護する組織にとって大きな懸念であり、その活動によってこの犯罪で告発される可能性がある (ル・モンド紙、2023年5月29日付)。HRWは、この規定はこれらの組織に財政的支援を提供する人々にも影響を与える可能性があると指摘している (HRW、2023年5月30日)。ガーディアン紙によると、悪質な同性愛行為を報告しなかった場合、禁錮5年または1000万ウガンダシリング (2418スイスフラン相当) の罰金が科される [注2]。さらに、同性愛行為に施設を使用させると、7年の禁錮刑に処される (ガーディアン紙2023年5月2日付)。CNNは、この法律はLGBTQI+であることを自認したり、そのように見えたりする者と、実際に同性愛行為に及ぶ者を区別していると指摘している。つまり、同性愛者であることを理由に行動していない者は法律で罰せられないということとなる (CNN、2023年5月2日)。ル・モンド紙によると、この区別はヨウェリ・ムセベニ大統領により要請され、代議員による2023年5月2日の議決

で導入された（ル・モンド紙、2023年5月29日）。

…

※ 原文ドイツ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

エ BAMB [「Briefing Notes \(KW32/2024\)」](#) (2024年8月5日)

反 LGBTIQ 法に基づき公判前勾留されていたマイケル・オポロット [Michael Opolot] が保釈された。約1年間の公判前勾留を経て、2024年8月初旬に保釈された。オポロットは当初、ソロティ（ウガンダ北東部）で「悪質な同性愛」で起訴された。後に罪状はより軽いもの（「自然の摂理に反する罪」）に変更されたが、保釈は何度も却下された。2023年6月により厳しい反 LGBTIQ 法が導入されて以来、LGBTIQ コミュニティはますます権利侵害や逮捕に直面している（05.06.、17.07.、11.09.23 の BN を参照）。

※ 原文ドイツ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

オ BAMB [「Briefing Notes \(KW24/2024\)」](#) (2024年6月10日)

LGBTIQ の人々の状況

反同性愛法の導入以来、LGBTIQ の人々は人権侵害にさらされてきた。報告によると、2023年9月以降、逮捕、拷問、恐喝、性的暴行、住居の立ち退きなどが1000件以上も公式に報告されている。また、家族からの追放や医療サービスへのアクセス拒否もあった。これらの暴力は、国家と非国家の両方の行為者によって行われている。

カ BAMB [「Briefing Notes \(KW15/2024\)」](#) (2024年4月15日)

裁判所が反 LGBTIQ 法を支持

活動家、政府関係者および弁護士らが2023年5月に成立した反同性愛法に対して訴訟を提起していたところ、同法は憲法裁判所によって支持された。その結果、「悪質な同性愛」の罪は依然として死刑となり、「同性愛行為への参加」は終身刑となる。人権団体は、この法律の施行以来、同性愛者やトランスジェンダーに対する攻撃が増加していることを懸念しており、この法律が医療サービス、特に HIV 医療サービスへのアクセスを妨げているとも付け加えている。

キ HRW [「ワールドレポート 2020 - ウガンダ」](#) (2020年1月14日)

ウガンダにおいて、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックスの活動家は引き続き同性愛行為を違法として取り締まられてい

る。5月、警察はカンパラで同性愛嫌悪、両性愛嫌悪、両性具有・性未分化、トランスジェンダー嫌悪に反対する国際的な祝賀イベントを封鎖し、NGO 団体セクシャルマイノリティウガンダが違法な集会を計画していると非難し、イベントを自宅で行うよう強制した。

10月、若いゲイ男性のブリアン・ワスワ (Brian Wasswa) はヒューマンライツアウェアネスとプロモーションフォーラムの法務スタッフとして、また HIV/AIDS の NGO 団体 TASO の HIV カウンセラーであるが、ジンジャの自宅で、鋏で殴打され殺害された。翌週、倫理公正大臣のシモン・ロコド (Simon Lokodo) は、議会で反同性愛法を再導入する政府の方針を発表した。この法によると、同意の上で同性愛行為を行い有罪判決された人々は死刑となる。政府は後に法律を再導入する計画はないと発表した。

ク 国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) [「State-Sponsored Homophobia report 2019」](#)
(2019年3月20日)

国	同性の性交渉						
	有効な条文	最終改正	条文の名称	性別	最大刑期	死刑	罰金、ほか
ウガンダ	刑法 145 条	2000 年	自然の摂理に反する性的知識	すべて	終身刑	なし	なし

国	同性の性交渉以外の性行為					
	有効な条文	最終改正	条文の名称	性別	最大刑期	罰金、ほか
ウガンダ	刑法 158 条	2000 年	わいせつ	すべて	7 年	なし

性的指向に関連した市民社会団体の登録又は活動への法的障壁			
11	ウガンダ	2016	<p>NGO 法第 30 節 (1) (a) は「約款に規定された組織の目的がウガンダの法に違反する場合、その組織はこの法律に基づいて登録されないものとする」と規定している。</p> <p>セクシャルマイノリティウガンダ (SMUG) の登</p>

			<p>録申請は、国内で同性愛行為が犯罪とされているため、その団体の名称と目的は容認できないという理由で拒否された。16</p> <p>団体は2016年にウガンダ登録局を訴え、裁判は係争中である。17</p>
--	--	--	---

<p>施行条項</p> <p>刑法（1950年） ウガンダ法第6号第120章（2000年改正）</p> <p>自然の摂理に反する行為</p> <p>145条 風俗犯罪</p> <p>次のすべての者は、犯罪を行ったものとし、終身刑に服する。(a) 他者と自然の摂理に反する性行為を行った者[...] (c) 自然の摂理に反する性行為を相手に許した者。</p> <p>146条 風俗犯罪の企て</p> <p>自然の摂理に反する犯罪、特に145条を企てた者は重罪を犯したものとし、7年の禁固刑に服する。</p> <p>148条 わいせつ行為</p> <p>公然か内密かを問わず、他者とはなはだしい猥褻行為を行った者、もしくは他者を雇ってはなはだしい猥褻行為を行った者、または公然か内密かを問わず、他者とそのような行為を行うこと、または他者と別の者がそのような行為を行うことにより手数料の取得を企てた者は、犯罪を行ったものとし、7年の禁固刑に服する。</p>
--

ケ ○BAMF [「国別分析-62F、国別概要-ウガンダ LGBTIQ の人びとの状況」](#)
 (2023年6月) <ecoi収録>

(2) LGBT 権利団体の取扱い

ア **国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) [「State-Sponsored Homophobia report 2019」](#)**
 (2019年3月20日)

<p>2016年3月、NGO法（2016年）が施行された。この法律は「約款に規定された組織の目的がウガンダの法に違反する場合」NGO団体の登録を妨げる。セクシャルマイノリティウガンダ (SMUG) の登録申請は、国が同性愛行為を違法としていることによりその組織の名称と目的は容認できないとして拒否された。¹</p> <p>...</p>

一方で、ウガンダの人権活動家は SOGI（性的自認、性的指向）に関して権利促進に尽力していることで国際的に認知されている。⁴

また、国内の LGBTI の人々の権利のために戦っている NGO 団体に対する脅迫と暴力的な攻撃があった。⁵

それらのいくつかは一時的に活動を停止することを強制された。⁶

NGO レインボー蜂起(LGBT パレード)によって2019年にウガンダで初の LGBT の人々のための交流施設を開設する計画は、シモン・ロコド公正倫理大臣の公式反対にあった。⁷

ロコド大臣の指示で、政府職員は HIV 予防と対策会議を行う「ホモセクシュアル権利推進」のイベントを禁止した。⁸

2016年、プライドパレード(LGBT パレード)は何度も暴力的な妨害を受け、活動家は逮捕された。⁹

2017年、ホテルで開催される予定のプライドガラ(LGBT パーティ)が閉鎖され、他の会場に警察が参加者を逮捕するために現れたため、主催者はイベントを中止せざるを得なかった。¹⁰

...

2017年12月、セクシャルマイノリティウガンダ(SMUG)とアイスブレイカーウガンダは、#SeeTheInvisible というハッシュタグを用いて LGBTI コミュニティ内の絶望に対処するキャンペーンを開始した。¹⁴

性的少数者が直面する医療における国内での差別について、セクシャルマイノリティウガンダ(SMUG)は2018年6月に報告書を公開した。¹⁵

組織の代表、フランク・ムギシャは現状に警告を発している。「患者の性的指向が医療従事者に公開された場合、患者が軽蔑され、キリスト教徒か尋ねられ、場合によっては逮捕または医療サービスの提供を拒否される恐れがある。」¹⁶

報告によると、LGBTI の人々、特に男性と性交渉している男性(MSM)の HIV 感染率の増加についても言及している。

(3) 学校・職場など社会における LGBT の取扱い

ア Organization for Refuge, Asylum and Migration (ORAM) [「出身国情報報告：ウガンダにおける性的マイノリティとジェンダー・マイノリティ」](#) (2014年10月)

2005年、ウガンダの特別支援教育に関する指導顧問委員であるマーティン・オマゴル(Martin Omagol)は、600名の指導教員のグループに対し呼び掛け、中等学校での同性愛の増加に対処するよう促した。⁴⁴⁴

教育大臣は、同性愛行為に関与する学生はすべて無期限停学に直面することになるだろうと警告した。⁴⁴⁵

2008年、ウガンダ AIDS 委員の責任者、Kihumuro Apuuli 医師は、同性愛行為は

主に学校の生徒や大学の学生が行っており、教育機関を同性愛行為の「繁殖地」と表現した。⁴⁴⁶

...

性的指向・自認が発覚した個人は、職場で侮辱や攻撃され、退職せざるを得なくなったと報告されている。⁴⁶¹

SGN の人々は、自宅立ち退きに合い、頻繁に転居する必要があるため、継続的に雇用される可能性は低くなる。⁴⁶²

服装が性的な規範と異なっている人は、そのことによって雇用を拒否される。これは特に女性に特有の問題である。^{463...}

6. 非国家主体による危害と国家による被害者の保護

(1) 反政府武装勢力による人権侵害等

① LRA (神の抵抗軍/Lord's Resistance Army)

ア 公安調査庁「[神の抵抗軍 \(LRA\)](#)」

「神の抵抗軍」(LRA) は、1988年、ウガンダ北部で現体制の排除などを目的として設立されたキリスト教過激組織である。現在は、拠点を南スーダン、コンゴ民主共和国、中央アフリカに移しているとされ、2006年以降、ウガンダにおいて、LRA によるとみられるテロは発生していない。設立当初の勢力は約 4,000 人とされたが、2008年12月、コンゴ民主共和国、ウガンダ及びスーダンによる共同軍事作戦などで、勢力数は激減した。

米国政府は、2008年8月、最高指導者ジョセフ・コニーを特別指定国際テロリスト (SDGT) に指定したほか、2013年4月、同人逮捕につながる情報に最大5万米ドルの懸賞金を設定した。

イ Bertelsmann Stiftung (BTI)「[BTI 2018 国別報告 - ウガンダ](#)」(2018年)

かつて主にウガンダ北部のアチョリ人を苦しめていた神の抵抗軍 (LRA) との内部紛争は長年外部にも発展している。中央アフリカ共和国で現在も活動している神の抵抗軍 (LRA) の残党は、米国の後方諜報支援を受けたウガンダ兵によって追跡されている。カラモジャの不毛な北東部地域の状況は改善しているが、国境のケニア側からの遊牧民を巻き込んだ衝突が時折発生した。

ウ 【判決】東京地判平成 28 年 5 月 10 日 LEX/DB

イ LRA 及び W10

LRA は、W10 を指導者とし、ウガンダ政府の転覆を目的とする反政府組織であり、1986年(昭和61年)以降、ウガンダ北部及び東部において一般市民の殺害や誘拐を行うなどの反政府活動を展開し、ウガンダ北部においては、ウガンダ国軍と

LRA との戦闘が 20 年にわたり継続していた。

ウガンダ政府は、2006 年（平成 18 年）8 月、LRA との間で停戦協定を締結し、和平交渉を行ったが、LRA が包括和平合意の場に現れなかったことから、交渉は決裂した。その後、近隣国と共同の軍事掃討作戦やアメリカ合衆国の支援も背景に、LRA は勢力を縮小して国外に拠点を移しており、LRA が撤退して治安が回復したウガンダ北部には、一時は 200 万人近くに達した国内避難民の大半が帰還し、社会の復興、開発が進められている。

もっとも、ウガンダ国軍は、2008 年（平成 20 年）から 2009 年（平成 21 年）にかけて、関係国政府と共同でコンゴ民主共和国内に潜伏している LRA に対する軍事掃討作戦を実施したものの、LRA の壊滅には至っておらず、現在においても、各国政府及び軍の協力を得て、コンゴ民主共和国北東部、スーダン共和国南西部及び中央アフリカ共和国東部において、潜伏している LRA の追跡を継続している。

なお、国際刑事裁判所は、2005 年（平成 17 年）、戦争犯罪と人道に反する罪により W10 を含めた LRA の指導者に対する逮捕状を発しており、アメリカ合衆国国務省は、2013 年（平成 25 年）、W10 の身柄に対して 500 万ドルの懸賞金をかけるとともに、LRA の幹部 3 人の身柄に対しても懸賞金をかける旨を発表している。

[…]

ウ ウガンダ国軍等による人権侵害の状況等

非政府組織（NGO）であるヒューマン・ライツ・ウォッチが公表しているウガンダの人権状況に関する調査報告や、英国内務省が作成したウガンダの出身国情報（COI）報告書、アメリカ合衆国国務省が作成した 2010 年国別人権報告書（ウガンダ）等においては、ウガンダ国軍、警察及び治安部隊が、反政府運動に関与したとされる容疑者の身柄を恣意的に拘束し、日常的に暴行、脅迫、強姦等の手段により自白を強要するという拷問を行っており、容疑者の殺害に至ることもある旨が記載されており、LRA の支持者とされた者が、ウガンダ北部の都市であるグルの拘禁施設において、ウガンダ国軍による拷問を受けたという事例も紹介されている。[…]

エ ●英国内務省「[実務指針要領（OGN） - ウガンダ 8.0 版](#)」（2013 年 12 月）

3.16 Members and suspected supporters of the Lord's Resistance Army (LRA)

3.16.2 Treatment. The Lord's Resistance Army (LRA), a rebel group led by Joseph Kony, originated in Northern Uganda as a movement to fight for the interests of the Acholi people. Kony rapidly lost support, and since around 1990 has led a terrifying regime that is accused of killing, raping, and abducting tens of thousands of people in the region and kidnapping children and forcing them to fight in his rebel forces. Driven out of the country by the Ugandan army, the LRA's rebels are now scattered across the Democratic Republic of Congo (DRC), Central African Republic (CAR) and southern Sudan, where brutal attacks continue on remote villages that can take months to be

reported.20

...

3.16.4 Although the LRA continues to operate in neighboring countries, it has not staged attacks in Uganda itself since 2005. Many LRA fighters were given amnesty in 2000 in an effort to bring peace to the region; however, Kony and four other LRA leaders were charged with war crimes and crimes against humanity by the International Criminal Court in 2005. In October 2011, the United States dispatched 100 military advisers to Uganda to assist regional efforts to eliminate the LRA, and the African Union (AU) in March 2012 set up a 5,000-member force to bolster those efforts. In May 2012, Ugandan forces captured LRA leader Caesar Achellam in Central African Republic; his arrest sparked debate about whether he should be given amnesty or tried in Uganda.²² Amnesty International noted that in the same month Caesar Achellam was captured, the Minister of Internal Affairs removed a provision in the Amnesty Act 2010 which had granted amnesty to LRA fighters.²³ Amnesty International also stated that —The government began investigations into Caesar Achellam Otto, but by the end of the year [2012] no charges were preferred against him and his detention remained incommunicado. It was unclear whether he and others subsequently captured would be effectively prosecuted by the International Crimes Division of the High Court.

...

② ADF (民主同盟軍/The Allied Democratic Forces)

ア 公安調査庁「[民主同盟軍 \(ADF\)](#)」(2019年10月7日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF)は、1995年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として反政府活動を開始した組織である。

2001年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000年以降、ウガンダでの目立った活動は見られない。勢力は約1,000～2,000人とされる。

ADFは、2014年以降、北キブ州などで村落への襲撃を継続しているほか、2018年も、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)部隊や治安当局などに対する襲撃を繰り返した。

イ Bertelsmann Stiftung (BTI)「[BTI 2018 国別報告 - ウガンダ](#)」(2018年)

民主同盟軍(ADF)はウガンダのイスラム教原理主義タブリク派の支持者を含むさまざまな反政府組織の集まりに起源を發しており、かつて国の西部で活動していた。この組織の活動地域は最終的にはウガンダのルウェンゾリ東側の国境外部に限定され、コンゴ民主共和国の東部で暴力的な文化の担い手として再浮上した。ウガンダ当局によると、ADFはイスラム教徒とのつながりがあり、国の西側に対

する潜在的な脅威であると言及されている。

ウ [HRW「ワールドレポート 2016 ウガンダ」](#) (2016年1月27日)

イスラム聖職者殺害と民主同盟軍 (ADF)

7月、民主同盟軍 (ADF) の指導者であるジャミル・ムクルは複数の殺人の罪でタンザニアから裁判のために引き渡された。ADF はウガンダの大規模なイスラム教徒の反政府組織であり、1996年から政府と戦闘している。2012年から、12名のイスラム聖職者がウガンダで殺害された。ADF の殺害について警察の捜査指揮が批判された。数件の逮捕例があったが裁判になった事例はなかった。

エ [ICG「ウエストゲートから5年後のアルシャバブ：東アフリカで依然として脅威のまま」](#) (2018年9月21日)

名目上は地方イスラム武装組織、民主同盟軍—ウガンダ解放国民軍 (ADF-NALU) は長年ヨウェリ・ムセベニ大統領政権に挑んできた。しかし 2002 年までに一連の軍事行動により、ADF-NALU はウガンダから追放されカンパラやその他の都市に残っているメンバーはほとんどいない。125

その組織 (ADF-NALU) は伝統的に、国境を越えたジハード主義とは関係がないものの、ウガンダとタンザニアの政府職員は、近年アル・シャバーブや他の地域の過激派との限定された連携について報告している。126

...

ウガンダ政府は、2017年7月のカンパラ爆破事件で裁判にかけられた被疑者への訴訟を主導した検察官であるジョアン・カゲジ (Joan Kagezi) の殺害 (2015年3月) について、アル・シャバーブに賛同する ADF-NALU 過激派を批判している。127

...

アル・シャバーブがウガンダにもたらす切迫した危険は限定されている。ADF-NALU との関係を示す証拠は、タンザニアの地元過激派への決定的な連携ほど明確ではない。139

ADF-NALU は依然として脅威であり、武力攻撃を実行する可能性があるものの、その目標はムセベニ政権の打倒という政治的なものである。140

それでもウガンダ当局は、安全保障政策を怠り、若いイスラム教徒の男性を継続的に非難することで、結果的にこれらの若者たちを過激派の手に押し込むことになった。141

オ ● [IRBC「IRBC クエリー回答 \[UGA38401.E\] The Allied Defence Forces \(ADF\) in Uganda including leaders, goals, objectives, and whether or not members and](#)

[supporters are harassed by the government \(1995-2002\)】 ecoi \(2002年1月25日\)](#)

The information which follows was reportedly provided by a former ADF Chief of Staff, Commander Benz, "who surrendered recently and has been helping the UPDF to finally rout out the remnants of his former rebel army" (*New Vision* 31 Dec. 2000).

ADF was formed from three groups-the Buseruka intake who were Tabliqs then calling themselves the Uganda Muslim Freedom Fighters, the National Army for the Liberation of Uganda (NALU) and the former Rwenzururu. We met in Beni, Zaire in 1995, agreed to unite and formed the Allied Democratic Forces...we were 6,500 fighters. The former President of Zaire called Mobutu Sese Seko was our uniting factor. He gave us finance and logistics...we elected Abdallah Kabanda as our leader. His deputies were Kyagulanyi Jamil Mukulu and Hosea...after Kabila launched his war, Hosea was cut off in Goma, so we replaced Hosea with Mzee Fenahasi Kisokeranio (ibid.).

(2) 人身取引の被害者

ア 米国国務省「[人身取引報告 2017年 - ウガンダ](#)」(2017年6月27日)

人身売買の概要

過去5年間に報告されているように、ウガンダは強制労働や性売買を目的とした人身取引の被害者である男女や子どもたちの出身国であり、また、そうした被害者の経由国でも目的国でもある。7歳という若さのウガンダの子どもたちが、国内の農業、漁業、林業、畜産業、鉱業、採掘業、レンガ製造、洗車、鉄くず収集、露店、酒場、飲食店、家事サービスといった分野での強制労働により、搾取されている。少女・少年は売春により搾取をされている。業者は、特にスポーツの試合や道路建設プロジェクト付近において、13歳から24歳の少女および女性を国内での性的目的での人身取引の標的とした。国際機関の報告では、国内における人身取引の被害者のほとんどはウガンダ人であり、その大多数が物乞いの強要により搾取されている。低年齢の少年・少女は最も国内での人身取引に対して脆弱であり、そうした人身取引は主にカンパラやその他の都市部での労働や物乞いを目的としていた。当局は、一部の公判前勾留中の被勾留者を強制労働の対象とした。

...

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

(3) 警察・治安当局による被害者の保護等

ア 米国国務省「[人権状況報告 2016年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」(2017年3月3日)

UPFは、内務省 (Ministry of Internal Affairs) の管轄下に置かれ、法執行の一次的責任を負う。UPDFは国防省 (Ministry of Defense) の管轄下に置かれ、対外安全保障を担当し、暴動又は他の平和撓乱の事態が発生した場合に民事当局を補助する

こともできる。軍事諜報局長 (Chieftaincy of Military Intelligence) は法律上は UPDF の権限の下に置かれ、反乱又はテロ活動の疑いのある民間人を拘留することができる。他の機関の例として特に、テロ対策局 (Directorate of Counter Terrorism)、合同諜報委員会 (Joint Intelligence Committee)、特殊部隊 (Special Forces Brigade) が挙げられる。

UPF は報告によると、低賃金や車両、機器及び訓練の不足を含め、法執行職務の遂行能力を限られた資源によって制約された。UPF の監察課 (Professional Standards Unit) は警察による虐待の申し立てを、拷問、暴行、法に基づかない逮捕及び拘留、拘留中の死亡、事件関連資料の管理不行届き、そして汚職慣行を含め、調査した。警察は依然、拷問を含め過剰な武力を行使し、また刑事免責も問題であった (1.a 項及び 1.c 項参照)。

イ AI「[Uganda: Ruling against journalist's attacker a rare victory for press freedom](#) | refworld (2017年3月10日)

2015年1月に発生したジャーナリストである Andrew Lwanga の襲撃についてウガンダの上級警察官である Joram Mwesigye を有罪とする本日の判決に対して、アムネスティ・インターナショナル東アフリカ調査員の Abdullahi Halakhe は、『今日の判決は、ウガンダにおける報道の自由の珍しい勝利だ。判決は、ジャーナリストに対する攻撃は、いかなる状況においても、認められず、容認されないという明白なメッセージとなる。メディアで働く人々が裁判所は見ている、彼らの権利を擁護する意思があり、その準備があると確信することを期待している』と述べた。ウガンダにおける報道の自由はますます制限されており、昨年には政府に対して批判的とされるメディアの支局に対する攻撃が多く見られた。本日の裁判所の決定は、先行きが暗い中で、一筋の光をもたらし、司法が表現の自由を擁護する準備があることを示している。

背景

Lwanga は2015年1月21日、首都カンパラにおける失業に対する抗議デモ取材していた。その際、警官1名が Lwanga が倒れるまで、繰り返し彼の肩と頭を棍棒で殴った。Lwanga が倒れると、警官は背中を蹴り、脊椎を損傷させた。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

7. 司法制度・刑事手続

(1) 刑事手続

ア IRBC「[クエリー回答：保釈と逮捕状](#)」(2016年1月12日)

「保釈」について刑事訴訟法セクション17 (同上 n.d.) より参照

以下刑事訴訟法セクション17 (1950)

17. 令状なしでの被逮捕者の勾留

何人も、殺人罪、反逆罪または強姦罪以外の犯罪について、令状なしに拘禁された場合、いかなる場合でも、拘禁されてから 24 時間以内に、連行先の警察職員によって管轄となる治安裁判所に移送され、事件について調査される。また、警察職員が当該犯罪を深刻なものと判断した場合を除いて、適切な金額の保証金を支払うことで、保証人の有無にかかわらず、指定された日時に裁判所に出頭することを前提として、保釈を認められなければならない。しかし（保釈を選ばず）被拘禁者が拘置所に留まる場合は、可及的速やかに裁判所に移送されなければならない。

警察職員は、いかなる罪の疑いで逮捕された人に対しても、警察による調査の後に開示されたその罪状の証拠が不十分であると考えた場合は、免責しなければならない

被疑者が連行された警察署の職員が当該事件の捜査をすぐに完了できないことが明らかである場合、保証人の有無にかかわらず、当該被拘禁者を指定された日時に裁判所に出頭することを前提として適切な金額の保証金で保釈を認めなければならない。ただし、警察署から被疑者に事前に通知がある場合、出頭は要求されない。また、このような保釈は、管轄権のある治安裁判所に出廷することを条件として執行される。(同上 1950)

…

米国国務省の 2014 年の人権状況国別報告書は、「逮捕に際し、事前に裁判官または検察官による逮捕状の発行が法律で要求されている。ただし、現行犯逮捕または犯人追跡中は例外としている。しかし、当局は頻繁に令状なしに被疑者を逮捕している。」(2015年6月25日、8) …

イ **IRBC 「Uganda: Requirements and procedures for obtaining police reports, such as criminal complaints, from within the country as well as from abroad; fees; format, including appearance, signatures and letterhead; whether there is a standard format across the country (2014-March 2016)」 (2016年5月17日)**

カンパラの米国大使館のウェブサイトは、ウガンダにおける被害者による警察調書の入手の可能性について、以下情報を提供している。

警察は、届出[complaint]を記録した後、届出者に調書の写しと事件番号を共有すべきである。届出には料金はかからないが、調書の写し、または捜査状況に関する情報を入手するには US\$30 (60,000 ウガンダ・シリング) がかかる。

…

海外から、あるいは代理人を通じて、警察調書を入手する可能性については、本回答の時間的制約内で[Research Directorate]が調査した情報源からは十分な情報を得ることができなかった。しかし、当該調査官 [the Researcher]によると、大使館が警察調書を入手するには、事件の資料が保存あるいは転送された警察署を特定する必要がある (2016年3月23日、当該調査官)。同情報源によると、代理

人を通じた警察調書の入手については、「事情や届出者と代理人の関係性による。届出者の供述が添付されていたり、代理人[the person]がある組織・会社の職員や親戚であったりすると、入手は可能である。」(2016年3月4日、当該調査官) …

ウ IRBC [「Uganda: Update to UGA105482 of 17 May 2016 on requirements and procedures for obtaining police reports, such as criminal complaints, from within the country as well as from abroad; fees; format, including appearance, signatures and letterhead; whether there is a standard format across the country \(April 2016-June 2016\)」](#) (2016年6月20日)

ウガンダ警察のインターポール・国際関係部門は、警察調書に関し、カンパラのカナダ領事館を通じて以下情報を提供した。

「犯罪警察調書」[criminal police report]は、捜査中あるいは捜査完了した犯罪事件に関心のあるいかなる者に対し発行されるものである。通常は犯罪捜査総局から発行される。

発行にあたっては、犯罪行為がいずれかの警察部隊に報告され、当該行為の捜査が実施されている必要がある。通常、調書には捜査結果、および裁判で決着した場合は最終判決内容が含まれる(2016年6月7日、ウガンダ)。

同情報源は、現在、ウガンダ警察は調書発行にあたり標準形式に則っていないと証言した。

ウガンダ警察のインターポール・国際関係部門によると、代理員を通じた調書の入手は「可能である。特に代理人が、弁護士や委任状を有する代理人等、申請者の法的代理人である場合は然りである。」(同上)

…

エ 米国国務省 [「人権状況報告 2018年 - ウガンダ」](#) (2019年3月13日)

逮捕手続きと被拘留者の取り扱い

法律では、裁判官または検察官に対し、逮捕実行前に令状の発行を要求しているが、現行犯逮捕又はまたは犯人追跡中である場合は例外としている。しかし、当局はしばしば被疑者を令状なしに逮捕した。

逮捕から48時間以内に被疑者を法廷に召喚することが法律で定められているが、当局は起訴なしで被疑者を長期間拘留することが多い。

当局は反テロ法(Antiterrorism Law)の下で逮捕された被疑者を120日以内(反政府罪で起訴された場合は360日以内)に裁判にかけるか保釈する必要がある。期間満了前に検察が事件を裁判所に告訴した場合、公判前勾留に制限はない。

法律では当局に対し、被拘留者に直ちに拘留理由を通知することを規定しているが、当局は必ずしもそれを実施しなかった。法律では裁判官の裁量による保釈を規定しているが、多くの被疑者はその法律を認識していなかった。裁判官は概

して保釈を許可した。

法律では被拘留者の権利として、法廷代理人をたて、弁護士に依頼することが認められているが、この権利は尊重されないことが多かった。法律では、政府に対して、反政府罪の嫌疑で起訴された経済的に困窮した被告人に対して弁護士を提供するよう規定している。治安部隊は被疑者、特に野党指導者を外部との連絡を絶たれた状態で拘束し、また自宅軟禁状態にした。

…

公判前の拘留の合法性に異議申立てする被拘留者の能力: 告訴なしに拘留された市民は、検事総長局³に不法拘留の補償を求める訴訟を提起する権利を有する。しかし、この権利はほとんど行使されなかった。

(2) 司法制度

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

憲法と法律で司法の独立が規定されているが、政府はこの理念を常に尊重しているわけではない。

汚職や職員の不足、非効率的な仕事、司法判断に対して行政機関は頻繁に干渉し司法の独立を侵害した。

…

司法の腐敗は問題となっており、地元メディアは、下級裁判所の判事が訴訟当事者に賄賂を要求し収賄している事例が散見されることを報道した。

8. 警察および治安部隊

(1) 刑務所等の状況

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

刑務所の状況は依然として劣悪で、場合によっては生命を脅かすこともあった。深刻な問題の例として過密状態、刑務官及び他の囚人による被拘留者の身体的虐待、食料不足、及び職員不足が挙げられた。地元の人権団体は、ACTVを含め、治安部隊や刑務所職員による拷問の報告を受けた。強制労働の報告も相次いだ。…

イ HRW「[ウガンダ:強制労働を疫病が囚人を危険にさらす](#)」(2011年7月14日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日、ウガンダ全域にある16の刑務所の環境を調査した報告書を発表。同国刑務所の囚人は、苛酷な強制労働、頻繁な暴行、悲惨な過密状態、疾病などに晒されている、と述べた。しかも、ウガンダの刑務所に

³ Attorney General's Office

収監されている者の半数以上は未決拘禁であり、有罪判決を受けずに何年も拘禁されている可能性がある、とヒューマン・ライツ・ウォッチは指摘した。囚人労働による利益は刑務官個人の利得となる場合が多い一方、囚人は不適切な食事・水・衛生状態などから生じる疾病に苦しんでいる。

...

(2) ウガンダ人民防衛軍 (UPDF/) について

① ウガンダ人民防衛軍 (UPDF) の概要

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ](#)」(2019年3月13日)

UPF は、内務省 (Ministry of Internal Affairs) の管轄下に置かれ、法執行の一次的責任を負う。UPDF は国防省 (Ministry of Defense) の管轄下に置かれ、対外安全保障を担当し、暴動又は他の平和撓乱の事態が発生した場合に民事当局を支援することもできる。軍事諜報局長 (Chieftaincy of Military Intelligence) は、法律上は UPDF の権限の下に置かれ、反乱又はテロ活動の疑いのある民間人を拘束することができる。他の法執行機関の例として特に、テロ対策局 (Directorate of Counter Terrorism)、合同諜報委員会 (Joint Intelligence Committee)、特殊部隊 (Special Forces Brigade) が挙げられる。

イ CIA「[ワールドファクトブック - ウガンダ](#)」(2020年12月21日閲覧)

軍・治安部隊

ウガンダ人民防衛軍(UPDF): 陸軍、空軍、海軍、特殊作戦司令部、予備部隊 (2019年)

...

軍・治安部隊の人員規模

ウガンダ人民防衛軍(UPDF)の推定規模にはばらつきがある ; 約 50,000 名 [troops]、うち 1,000 が空・海軍隊員である (2019年推定)

...

兵役対象年齢および義務

志願兵役の対象年齢は 18-25 歳 (独身、子なし)。服務期間は 9 年。(2019年)

ウ RRTA「[クエリー回答 \[UGA33919\]](#)」ecoi (2008年10月30日)

ウガンダの治安部隊に関する以下の追加情報は、2004年のヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書より抜粋したものである :

誰が拘束し、拷問するか : 治安部隊

...

これらの規則に違反し、違法な拷問を行ったとして被害者や証人に告発された機関は以下を含む：

ウガンダ人民防衛軍 (UPDF)：ウガンダ軍 (旧称「国民抵抗軍 (NRA)」) は、隊員が軍規を破った場合を除き、身柄を拘束する法的権限を有さない。同軍に拘束されたウガンダ人戦闘員は、ウガンダ法において犯罪者とみなされ、迅速に警察の留置場へ移送されなければならない。UHRC [ウガンダ人権委員会] は、2003年2月、法的根拠なしに人を逮捕・拘束する隊員の行動は「明らかな犯罪である」と述べた。また UHRC によると、「UPDF 第3師団では、被疑者から供述を引き出す手段としての拷問が浸透しており、決して単発の不当行為ではない」。UPDF 兵士による拷問の証言は数年前よりウガンダ中から出てきているが、ウガンダ北部のように、武装反乱が起きている地域で特に多く発覚している。

軍情報局 (CMI) は国軍の諜報機関である。CMI は身柄拘束の権限を持たない。ヒューマン・ライツ・ウォッチが入手した CMI の拷問に関するレポートによると、拷問の大部分はセーフハウスや CMI の事務所で行われ、時には兵舎でも行われた。

CMI の職員は統合テロ対策タスクフォース [Joint Anti-Terrorist Task Force] やウェンブリー作戦 [Operation Wembley] のような特別な治安機関に派遣されることが多々ある。国内治安機構 (ISO) およびその地方事務所である地方国内治安機構 (DISO) は国内の治安維持を担当し、国外治安機構 (ESO) は国外における治安維持を担当している。ISO は身柄拘束の権限を持たない。

統合テロ対策タスクフォース (JATF) は、2002年のテロ対策法の制定を受け設立された特別機関であり、CMI、警察及び ISO の職員から成る。JATF 自体は身柄拘束する法的権限を持たないが、JATF で勤務する警察官は、通常の警察業務と同様の権限を有する。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2004年3月、State of Pain: Torture in Uganda, Vol. 16, No. 4 (A), pp.44-45 - <http://hrw.org/reports/2004/uganda0404/uganda0304.pdf> - 2004年3月29日閲覧、別添2)

エ **ACCORD** [「ウガンダに関するクエリー回答 \[a-5738-3 \(ACC-UGA-5740\)\]」](#) ecoi
(2007年12月4日)

コンサルティング会社 Exquisite Solution のウガンダ支社が、UPDF の広報官である Felix Kuraigye 少佐によるプレゼンテーション「UPDF と働くということ—UPDF における新卒者向け機会」を公開している。

同プレゼンでは、採用活動のプロセスや新入隊員の基礎訓練に関する説明がある。新入隊員は、基礎訓練を数か月こなした後、上等兵に昇級する。

「一般採用活動／基礎訓練」

最も基本的な採用活動は、一般採用活動と呼ばれる。新入隊員は基礎訓練と呼ばれるコースを9か月間受ける。

同コースを卒業した者は上等兵のランクを与えられる。彼らは兵士として様々な司令官や参謀に仕える。新入隊員の最低学歴は「O」レベルであり、入隊条件としては、地方当局の推薦を受け、品格を備えた18～26歳のウガンダ人で、身体・精神検査を受けなければならない。(Kuraigye, 2007年6月2日、p.3)

オ [RRTA「クエリー回答 \[UGA33919\] : ウガンダ人民防衛軍、ほか」](#) eoi (2008年10月30日)

1. ウガンダ人民防衛軍(ウガンダ軍) / 諜報機関、また軍の支部である軍事諜報局長について、特にその経緯、構造、主要人物について説明してください。

ウガンダ人民防衛軍(UPDF)は、Y・ムセベニ將軍によって率いられている。司令官はアロンダ・ニヤカイリマ [General Aronda Nyakairima] 大将、副司令官はアイバン・コレタ中将 [Lt General Ivan Koreta]、統合参謀長はロバート・ルソーク准将 [Brigadier Robert Rusoke] である。

(防衛省公式ウェブサイト :

http://www.defenceuganda.mil.ug/about_updf.php?status=true - 2008年10月27日閲覧 - 別添1)

...

カ [IRBC「クエリー回答 \[UGA36955.\] : 1999年11月30日付け UGA33231 の更新 兵役は強制か否か」](#) eoi (2001年6月6日)

1999年11月30日付のUGA33231.Eの追加情報によれば、ウガンダでは徴兵制度はないものの、強制徴用の報告が関係する親から上がっているという(2000年10月)。

強制徴用は、政府軍、反乱軍の両組織が行っているという。(GINIE、日付不詳 ; HRW、1999年4月 ; DPA、1999年9月4日 ; UN、1999年7月29日)。...

キ [IRBC「クエリー回答 \[UGA33231.E\] : 兵役」](#) refworld (1999年11月30日)

ウガンダ高等委員会 [the Ugandan High Commission] は、本調査部門とのインタビューにおいて、ウガンダには強制兵役は存在しないと述べた(1999年11月24日)。

しかし、戦争抵抗者インターナショナル [War Resisters' International] の報告書によると、徴兵に基づいた「政治教育」という制度が存在し、同制度では3か月の軍事・政治・公民訓練が行われる。戦争抵抗者インターナショナルによる追加の情報については、添付文書を参照。

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、国民抵抗運動（NRM）は政権についた1986年以降、特に公務員や卒業予定の学生に対する政治的支配を強めるために、チャカ＝ムチャカ〔Chaka-mchaka〕という政治教育・軍事学のコースを設けている。（チャカ＝ムチャカは、軍事行進の際にミリタリーブーツが鳴らす音に類似している。）ウガンダの多元主義者は、チャカ＝ムチャカはNRMの思想の洗脳プログラムであり、政党がウガンダの諸悪の根源である等の誤解を植え付けていると反対している。民主党のセモゲレレ党首はこう述べている。「チャカ＝ムチャカは共同体の自衛のための軍事訓練プログラムとされているが、実態は政治思想プログラムであり、多党制を憎悪するように仕向け、過去の紛争の対立構図を常に連想させる洗脳である。（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、1999年10月、序文、第6章）

INDによると、「過去に政府は学生や国家公務員に対し、「チャカ＝ムチャカ」と呼ばれるNRMの政治教育・軍事学コースを受講させてきた。選挙への影響が懸念され1995年に中止されたが、1997年後半に再導入された。（IND、1998年2月、17）

...

ク 英国出身国情報・政策ユニット（CIPU）レポート（2003年4月）（[\[2004\] UKIAT 339](#)で引用）

5.79 軍内部の汚職・非効率を排除する取り組みの一環で、窃盗対策として政府は隊員の給与を5%引き上げた。UPDFは詐取・汚職を減らすために特別の支払い部門を設立し、同部隊は物資調達を担当する。ムセベニ大統領の推測によれば、給与や食糧品の詐取行為によって1部署だけで年間4.8百万米ドルが失われているという。

② 敵を利する行為や脱走兵の取扱い

ア [\[法律\]「ウガンダ人民防衛軍法」](#)（2005年）

脱走および無断欠席

- (1) 軍法の対象者で人民防衛軍から脱走し、以下に当てはまる者は、有罪であり、死刑あるいは終身刑に処される—
 - (a) 脱走によって命の危険や死亡が発生した場合
 - (b) 武器や弾薬、その他軍需品を持ち去った場合
 - (c) 脱走し、敵に加入した場合
- (2) 本項において、脱走した者とは以下を指す—
 - (a) 現役勤務中あるいは招集を受けた者で、兵役を忌避する意図をもって無断欠席すること

- (b) 人民防衛軍から脱走し、敵に加入、報告、その他支援を行うこと
 - (c) 乗船予定の航空機・艦船に出港命令が発された旨の通知を受け、乗船を忌避する意図をもって無断欠席すること
 - (d) 編団・編隊・その他所属組織に戻らない意図をもって、所属組織から無断欠席すること
 - (e) 許可を得た休暇中に、編団・編隊・その他所属組織に戻らない意図をもって、除隊につながるような作為・不作為を働くこと
- (3) 継続的に21日間以上無断欠席した者は、本法において、反対の事実が証明されない限り、脱走したものとみなす。

イ ACCORD [「ウガンダに関するクエリー回答 \[a-5738-3 \(ACC-UGA-5740\)\]」](#) ecoi
(2007年12月4日)

ウガンダの新聞において、2004年、2005年にUPDFで脱走兵が出たという複数の指摘がされている。

2004年1月19日付のモニター紙の記事はムババジ国防相のテレビインタビューを取り上げている。同インタビューにて、ムババジ国防相は軍幹部の軍事裁判について言及し、インタビュアーは同裁判は軍幹部によるクーデターをおそれて実施されたものか尋ねた。

「現在進行中の軍幹部の軍事裁判は、幹部らがクーデターを企てていたのではという懸念から行われたのかという、番組司会 Desree Barlow の質問に彼は答えた。」
(2004年1月19日付、モニター紙)

2005年6月28日付のモニター紙によると、カセセにあるUPDF懲戒委員会にて、隊員5名が窃取・脱走の罪で禁固刑に処せられた。彼らはカセセの第69大隊の兵卒、Martin Masika, Wilson Masereka, Joseph Kilyopa, Simon Lokomo, Sulaiman Sekisambo である。

「カセセのUPDF懲戒委員会は、隊員5名を窃取・脱走の罪で有罪とし、禁固刑に処する。名は Martin Masika, Wilson Masereka, Joseph Kilyopa, Simon Lokomo and Sulaiman Sekisambo、全員カセセの第69大隊の兵卒である。UPDF第2師団の広報官である Chris Magezi 大尉への最近の取材によると、これら隊員は6月22日に裁判にかけられ、以下判決が下った。Masika は脱走の罪で懲役2年、Masereka は脱走・窃取の罪で懲役3年、Kilyopa は脱走の罪で懲役2年、Lokomo と Sekisambo は無断欠席の罪で懲役2年。Magezi 大尉によると、彼らは全員、起訴・判決宣告の前に有罪を認め、刑期終了後は除隊される。(2005年6月28日付、モニター紙)

2005年7月23日付のモニター紙によると、Mugenyi 主将が裁判長を務める軍事裁判にて、脱走を含む複数の罪で9名の隊員が最大7年の懲役を受けた：

「Mugenyi 主将が裁判長を務める軍事裁判は、隊員9名に対し判決を下した。John Etobait 中尉には脱走を含む複数の罪で最大7年の判決が下った。軍事裁判は7月13日にカセセで、7月20日にムバララで行われた。」(2005年7月23日付、

モニター紙)

2005年5月2日付のモニター紙は、[Local Defense Unit (LDU)]の新入隊員86名が、3か月の基礎訓練を終えた後、配布された武器を持参して脱走したと発表した。

「LDUの新入隊員86名が武器を受け取ってからわずか数日後に脱走した。彼らは、Aswa郡の、グル市の北にあるLugore UPDF歩兵学校で3か月の基礎訓練を終えたばかりの872名のLDU隊員の一部であった。彼らは、Yumbe地区に移り、正式な卒業手続を待つ間に脱走した。」(2005年5月2日付、モニター紙)

2005年1月6日付のモニター紙によると、カンパラ所在のAccess Financial Services (AFS)社が、最大54%の利子を課したとして、隊員へのローン貸付を禁止された。複数の報告によれば、一部の隊員は返済が困難になったため軍から脱走したという。

「カンパラに本社を構えるAccess Financial Services (AFS)社は、軍の司令官であるアロンダ・ニヤカイリマ将軍により、隊員へのローン貸付を禁止された。同社は市場金利よりも30%高い、54%という高利子率で貸し付けていたことが発覚したためである。ローンが返済できなくなった隊員の一部は軍から脱走したという。」(2005年1月6日付、モニター紙)

2004年11月1日付のモニター紙によると、複数のUPDF隊員が職務怠慢で逮捕された。彼らは駐屯地を離れ、都市部で女性と過ごしたと、北部担当の軍広報官は説明した。同広報官は、逮捕された具体的な隊員数には言及しなかったが、数は多いと述べた。

「軍広報官のPaddy Ankunda中尉によると、『複数のUPDF隊員が職務怠慢で検挙された』という。逮捕された隊員の殆どが、駐屯地を離れ、街を徘徊し、女性と過ごしていた。Ankunda中尉は逮捕された隊員数を明かさず、『多数』と述べただけだった。また中尉は、このような作戦は大体の場合、怠惰な隊員を対象にしていると述べた。」(2004年11月1日付、モニター紙)(2004年10月30日付 New Vision 参照)

2004年11月12日付のモニター紙によると、UPDF隊員30名が、軍事裁判にて脱走の有罪判決を受けた後、解雇されたという。

「UPDFの[Field Court Martial]により、30名の隊員が脱走の有罪判決が下され、UPDFから解雇された。ムバララ第2師団広報官であるChris Magezi大尉への取材によると、これら隊員は、11月1日にムバララ軍事裁判(裁判長: Chris Ogwal少佐)で審理された。」(2004年11月12日付、モニター紙)

ウガンダの新聞紙、New Visionも、2004年11月6日付の記事で、UPDF第2師団軍事裁判により、33名の隊員が脱走の有罪判決を受け、不名誉除隊に処されたと報じた。

「UPDF第2師団軍法会議は、33名の隊員を脱走の罪で不名誉除隊とした。第2師団の本部が所在するムバララ・Makenkeで火曜日に開かれた同会議では、33名

の隊員が所属部隊を離れ、行方をくらましたという主張が審理された。

検察側は、罪に問われた隊員の一部は、Gulu, Pader, Kitgum 地区にてジョセフ・コニー率いる神の抵抗軍(LRA)の討伐作戦から逃れたとした。隊員には有罪判決が下された。」(2004年11月6日付、New Vision 紙)

2004年3月24日付のNew Vision 紙は、UPDF が Rwenzori 地区の全ての脱走者を直ちに逮捕するよう命令を下したと報じた。Rwenzori Mountains Alpine 旅団の David Kabangira 旅団長は、脱走者の一部は同地域での窃盗事件に関与しており、逮捕は窃盗対策になると述べた。

「John Thawite によると、UPDF は Rwenzori 地区の全ての脱走者を直ちに逮捕するよう命じた。Rwenzori Mountains Alpine 旅団の David Kabangira 旅団長は、先日、Boma Ground でのカセセ地区治安会議にてこう述べた。『Gombolola 域内治安当局者および現地の首領に、本命令の実行を許可した』。Kabangira は、脱走者が一部関係する窃盗を減らすことにつながると述べた。」(2004年3月24日付 New Vision 紙)

...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2007年 ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2008年3月11日)

2005年にUPDF兵士 William Bisogo が拷問に関与し逮捕された事件及びUPDF軍人の John Barigye Bakirahi と Peter Agom がルワンダ政府のためにスパイ行為で起訴され2004年にCMI拘禁中に拷問を受けたと主張している事件については、何も進展がなかった。スパイ事件については係争中である。

エ 記事「UGANDA: New disarmament effort seeks community involvement」The New Humanitarian (旧 IRIN ニュース) (2012年8月1日)

ウガンダ政府は、同国北部にて武器の違法所持をなくそうと新たに試みている。同地域では2012年に違法武器返却の最終通告がなされたものの、応じられなかった。

武装解除にあたり、ウガンダ軍は「村に優しい」[village friendly]アプローチに切り替えた：コミュニティに寄り添い、武器の危険性を認知させ、自発的に武器を返却するよう促している。

...

同地域の違法武器の仕入先は、武装解除プロセスを回避した「神の抵抗軍」の元隊員や、UPDFにより武装した地方民兵組織、UPDFの脱走兵とみられている。

(3) 外国勢力やテロ組織のスパイと疑われた者に対する治安部隊による取扱い

ア 米国国務省「人権状況報告 2018年 - ウガンダ」 (2019年3月13日)

UPF は、内務省 (Ministry of Internal Affairs) の管轄下に置かれ、法執行の一次的責任を負う。UPDF は国防省 (Ministry of Defense) の管轄下に置かれ、対外安全保障を担当し、暴動又は他の平和撓乱の事態が発生した場合に民事当局を支援することもできる。軍事諜報局長 (Chieftaincy of Military Intelligence) は、法律上は UPDF の権限の下に置かれ、反乱又はテロ活動の疑いのある民間人を拘束することができる。他の法執行機関の例として特に、テロ対策局 (Directorate of Counter Terrorism)、合同諜報委員会 (Joint Intelligence Committee)、特殊部隊 (Special Forces Brigade) が挙げられる。

※前掲

イ 米国国務省「人権状況報告 2016年 - ウガンダ (仮訳)」 (2017年3月3日)

恩赦：2000年以降、政府は戦争又は政府に対する武装反乱に関与した人々が犯した全ての犯罪について、包括的、無条件の恩赦を申し出、ジュネーブ条約の重大違反、集団虐殺、無実の市民の意図的殺害及びその他、軍事的必要性のない民間人又はコミュニティに対する重大犯罪を禁じた。

ウ HRW「警戒という名の暴力: ウガンダの即応部隊による拷問と違法監禁」 (2011年3月21日)

警察の指揮下にあるにも関わらず、RRU は時に取締りを行う際に兵士や訓練されていない情報提供者を利用している。RRU 職員は概して、一般的な車に乗り、所属などは明らかにせず民間人に紛れて行動しながら、ピストルやライフルまであらゆる銃器を携帯している。時には覆面車両のトランクに容疑者を隠して移送することもある。

RRU に逮捕された 77 名の証言者のうち、60 名が留置されている間に RRU 隊員によって拷問されたと述べている。何日も手錠をされ、圧迫姿勢をとらされている間に受けた取り調べの中で、ひざ、ひじ、足首、手首などの間接を殴打されるという拷問が最も典型的であった。RRU 職員は警棒や杖、バット、金属パイプ、南京錠、テーブルの脚、その他の物を使って収容者を殴った。拷問のせいで手足ははれ、骨折し、歩くことや物を持ち上げることもできず、その痛みは長時間続いたと収容者は証言している。いくつかの例では RRU 隊員は収容者の指の爪の下にピンを差し込んだり、また珍しい例では電気ショックも行っている。容疑者たちは拷問によって、罪を認める書面にサインを強要されたと述べている。…

エ HRW「公然の秘密 - ウガンダの対テロ共同部隊による違法な拘禁と拷問」 (2009年4月8日)

憲法の下、警察は、法律及び秩序を遵守し、犯罪を捜査し且つ防止することが

義務づけられている。然し乍ら、現実には、ウガンダの法執行は、さまざま且つ矛盾する指揮命令系統下にある機関及びタスクフォースにより実行され、民間人の監視が有効的に行われているとは言えない。過去 10 年間、法律による委任を受けず、法執行及び諜報機関と連携する臨時治安組織らが急増し、そのいくつかは国家の複数の組織と関わった。これらの組織の一つが JATT (合同テロ対策タスクフォース) であったが、他の組織には、PIN (Popular Intelligence Network)、KAP (カラガラ行動計画)、ブラック・マンバス (黒の毒蛇)、ウエンブリー作戦、そしてその後継者の VCCU (暴力犯罪撲滅ユニット)、更にその後継者である RRU (敏速な対応ユニット) があった。これらの組織は、全て、様々な時期に人権侵害の批判を受けた。…

オ 米国国務省「人権状況報告 2007 年 ウガンダ (仮訳)」入管庁ウェブ (2008 年 3 月 11 日)

2005 年に UPDF 兵士 William Bisogo が拷問に関与し逮捕された事件及び UPDF 軍人の John Barigye Bakirahi と Peter Agom がルワンダ政府のためにスパイ行為で起訴され 2004 年に CMI 拘禁中に拷問を受けたと主張している事件については、何も進展がなかった。スパイ事件については係争中である。

(4) セーフハウスにおける拘禁と拷問

<2025 年 6 月 12 日更新>

ア ● [ACCORD「ウガンダに関するクエリー回答：2021 年の国家秘密施設（「セーフハウス」）に関する情報（野党や LGBTQI+ の人々の拘禁、拷問、裁判の欠如）；2021 年の「セーフハウス」に関する国会質問](#) (2023 年 7 月 27 日)

Obwohl das Gesetz willkürliche Festnahmen und Inhaftierungen verbiete, hätten Sicherheitskräfte häufig willkürlich Personen, darunter insbesondere auch Oppositionsführer:innen und LGBTQI+-Personen, verhaftet und inhaftiert, so das US-Außenministerium (US Department of State, USDOS) in seinem Bericht zur Menschenrechtsslage im Jahr 2021. Das Gesetz sehe das Recht von Personen vor, die Rechtmäßigkeit ihrer Festnahme oder Inhaftierung vor Gericht anzufechten, doch dieser Mechanismus sei selten eingesetzt worden und kaum erfolgreich gewesen (USDOS, 12. April 2022, Section 1d). Das USDOS erwähnt weiters, dass die ugandische Regierung inoffizielle Haftanstalten betrieben habe, in denen sie Verdächtige jahrelang ohne Anklage festgehalten habe (USDOS, 12. April 2022, Section 1c).

Die Menschenrechtsorganisation Human Rights Watch (HRW) habe im Februar und März 2021 in Kampala mit zehn Angehörigen von Entführten, Zeug:innen, Oppositionellen und Mitgliedern der Zivilgesellschaft gesprochen. Zeug:innen hätten geschildert, wie bewaffnete Männer Menschen von der Straße oder aus ihren Häusern abgeholt und in nicht gekennzeichneten Lieferwagen ohne Nummernschilder abtransportiert hätten. HRW habe mit Opfern gesprochen, die berichtet hätten, dass ihre Entführer sie geschlagen und in „Safe

Houses“ festgehalten und sie über ihre politische Zugehörigkeit oder ihre Rolle bei Protesten befragt und sie dann an beliebigen Orten abgesetzt hätten. Die Umstände vieler anderer Personen, die entführt und in „Safe Houses“ gebracht worden seien, seien unbekannt (HRW, 11. März 2021).

In seinem Jahresbericht zur Menschenrechtslage im Jahr 2019 erwähnt das USDOS, dass lokale zivilgesellschaftliche Aktivist:innen, Medien und Oppositionspolitiker:innen berichtet hätten, dass der ugandische Militärgeheimdienst (Chieftaincy for Military Intelligence, CMI) und der Inlandsgeheimdienst (Internal Security Organization, ISO) inoffizielle Hafteinrichtungen, so genannte „Safe Houses“, in den Stadtvierteln Mbuya, Nakasero und Kololo in Kampala, Kyengera in Zentraluganda und auf den Kalangala-Inseln im Viktoriasee in der Nähe von Entebbe betrieben hätten. Angeblich seien dort Verdächtige ohne Gerichtsverfahren festgehalten und Folter und unmenschlicher Behandlung ausgesetzt gewesen. Als Reaktion auf Medienberichte, wonach der ISO in seinem „Safe House“ in Kyengera einen Rechtsanwalt inhaftiert habe, habe der ugandische Parlamentssprecher am 15. August 2019 den Menschenrechtsausschuss des Parlaments beauftragt, die Maßnahmen der Regierung im „Safe House“ zu untersuchen. Zahlreiche ehemalige Häftlinge hätten dem Ausschuss am 4. September 2019 berichtet, dass der ISO sie in „Safe Houses“ festgehalten habe, wo ISO-Beamte sie geschlagen, ihnen Betten verweigert, ihnen nur einmal am Tag zu Essen gegeben und ihnen den Zugang zu ihren Familien und Anwäl:t:innen verwehrt hätten. Ein ehemaliger Häftling habe berichtet, dass ISO-Mitarbeiter:innen ihn mehrere Tage lang mit Ketten an den Armen aufgehängt hätten, wodurch sein Unterleib geschädigt worden sei. Ein anderer ehemaliger Häftling habe gesagt, ISO-Beam:t:innen hätten ihm die Zehennägel mit einer Zange ausgerissen und schwere Gewichte an seine Genitalien gebunden. Ehemalige Häftlinge und Angehörige von Häftlingen in „Safe Houses“ hätten berichtet, dass einige Häftlinge ohne Kontakt zur Außenwelt mehr als sechs Monate in Haft verbracht hätten, ohne vor Gericht angeklagt zu werden. Die ehemaligen Häftlinge hätten auch angegeben, dass der ISO mit einem mutmaßlichen Einbrecher und Mörder namens Soobi zusammengearbeitet habe, um den Häftlingen in den „Safe Houses“ Schaden zuzufügen und sie unter Druck zu setzen, damit sie Straftaten gestehen würden. Auf die Vorwürfe der Inhaftierung in „Safe Houses“ angesprochen, habe Sicherheitsminister Elly Tumwine dem parlamentarischen Ausschuss am 28. August 2019 erklärt, dass vom Geheimdienst betriebene „Safe Houses“ international üblich seien, und Uganda keine Ausnahme darstelle. Tumwine habe die Behauptung zurückgewiesen, dass ISO-Beam:t:innen Gefangene foltern würden, habe aber in derselben Anhörung angegeben, dass der ISO einige Beam:t:innen wegen „illegaler“ Aktivitäten suspendiert habe. Er habe sich geweigert, dem Ausschuss die Erlaubnis zu erteilen, die „Safe Houses“ zu besuchen (USDOS, 11. März 2020, Section 1c).

...

Laut einem auf der Website des Parlaments von Uganda im August 2019 veröffentlichten Artikel habe der ugandische Sicherheitsminister, Elly Tumwine, vor den Parlamentsabgeordneten die Existenz von „Safe Houses“ eingestanden (siehe auch USDOS,

11. März 2020, Section 1c bzw. erste Teilfrage dieser Anfragebeantwortung). Er habe jedoch Berichte als falsch zurückgewiesen, wonach einige Menschen in den Einrichtungen gefoltert oder getötet worden seien (Parliament of Uganda, 29. August 2019).

...

Der UN-Ausschuss gegen Folter (UN Committee Against Torture, CAT) schreibt in seinen abschließenden Betrachtungen vom Dezember 2022 jedoch, dass der Ausschuss zwar die Behauptung der ugandischen Regierung zur Kenntnis nehme, dass die Regierung keine „Safe Houses“ oder amtlich nicht bekannte Haftanstalten betrieben habe und dass solche Orte von Personen betrieben würden, die nicht mit der Regierung verbunden seien. Der Ausschuss sei jedoch weiterhin über Berichte besorgt, die darauf hindeuten würden, dass diese Praxis in Uganda weiterhin stattfinde (CAT, 6. Dezember 2022, S. 5).

...

イ [HRW「公然の秘密 - ウガンダの対テロ共同部隊による違法な拘禁と拷問」](#)
(2009年4月8日)

ウガンダに於いてしばしば“Safehouses”と称される非合法或は不法な収容所は、頻繁に、国家機関職員による拷問が行われる場所として犠牲者により言及されている。2002年、防衛・内務議会委員会議長は、国家治安大臣・Muruli Mukasaは1997年及び1998年に“Safehouses”が“広汎にわたるテロ行為”の為に使用されたが、職員がテロ事件に対処するように訓練を受けた結果減少傾向にあると報告したと述べた。この件に関して、議会で質問を受けた際に、治安大臣・Mukasaは、「“Safehouse”は収容所としては今後とも存在しないが、治安職員の事務所として存在する。言及されたKitante通りにあるCMI事務所、もしくは家屋乃至場所は“Safehouse”ではなく、事務所である。それらは色々な治安組織によって使用されていることで把握している。」と述べた。彼は、“事務所”に勾留される人がいるということについては否定した。これに対して、複数の議員は“Safehouse”は依然として使用されていると信じていると述べた。

...

しかしながら、“Safehouse”が引き続き使用されていることが明らかになる事件が、メディアにより報道されている。2006年3月、デイリーモニター紙は、Makerere大学・学生であるRonald Kasekendeが、2005年10月以来Mutongo Hillの“Safehouse”を含めていくつかの非合法的な場所に勾留されていたと報道した。彼は、最終的に、JATT構内に移送され、その後、脱走を試み境界線の塀を飛び越えた。報道されるころでは数ヶ月の間拷問を受けたKasekendeは、隣のデンマーク大使宅に飛び降りた。デイリーモニター紙によれば、兵士達がKasekendeを追跡し、彼を強制的に大使宅の庭から退去させた。...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2020年

3月11日)

C. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

...

地元の市民社会活動家、メディア、野党政治家の報告によると、CMIとISOは、カンパラ市のンブヤ (Mbuya) 地区、ナカセロ (Nakasero) 地区、コロロ (Kololo) 地区、中央ウガンダのケンゲラ (Kyengerera)、エンテベ (Entebbe) 近くのビクトリア湖のカラングラ諸島 (Kalangala Islands) で「セーフハウス」と呼ばれる非公式の勾留施設を運営している。これらには審理なしで容疑者が捉えられ、拷問と非人道的扱いに晒されていると言われている。ISOがケンゲラの「セーフハウス」に弁護士を勾留しているとのメディア報道を受け、2019年8月15日に国会議長は国会の人権委員会 (Committee on Human Rights) に「セーフハウス」での政府の活動について捜査することを指示した。2019年9月4日に多数の元被勾留者が委員会に語ったところによれば、彼らはISOによって「セーフハウス」に捉えられ、そこでISO担当官から殴打され、寝具を拒否され、1日に1食しか与えられず、家族や弁護士との接触を拒否された。ある元被勾留者は、ISOの要員が鎖を使って彼を数日にわたって腕から吊し、腹部の組織を損傷させたと言った。別の元被勾留者は、ISO担当官がプライヤーを使って足爪をもぎ取り、性器に重い重りを結びつけたと言った。「セーフハウス」の複数の元被勾留者及び被勾留者親族は、一部の被勾留者は裁判所での罪状認否なく外部世界との接触なく6か月以上にわたって勾留状態にあったと言った。その元被勾留者たちは、ISOがSoobiという名前の強盗及び殺人者とされる者と共に働き、「セーフハウス」内で被勾留者に危害を加えながら犯罪の自白をするように圧力をかけたと言った。「セーフハウス」での勾留の疑いに対応することを求められた治安大臣 (Minister for Security) の Elly Tumwine は2019年8月28日に、諜報機関が「セーフハウス」を運営することは標準的な国際慣習であって同国も例外ではないと委員会に語った。Tumwineは、政府にとって「セーフハウスは筋金入りの犯罪者の管理」に役立つものであり、そのような犯罪者は「更生に時間がかかり、長期の刑期を終えて犯罪を否定して現在観察や調査が必要な者は特にそうである」と語った。彼は、政府がSoobiと協力していることを認め、Soobiについて、「彼が過去に共に活動したことがあって現在まだ改心していない暴力的犯罪者の追跡で治安機関を助ける重要な働きをしている」と述べた。Tumwineは、ISOの担当官が被勾留者を拷問しているとの嫌疑を否定したが、同じ聴聞の中でISOが何人かの担当官を「違法」な活動で停職にしたと言った。彼は、「セーフハウス」を訪れる許可を委員会に与えることは拒否した。2019年9月10日に、委員会の委員は「セーフハウス」の場所の1つに出向いたが、立ち入りは武装係官によって拒否された。委員会による聴聞は2019年末時点で継続していた。

エ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年3月13日)

e. 公正な公判の否定

憲法及び法律では司法の独立を規定しているが、政府は概してこの規定を必ずしも尊重しなかった。汚職、職員不足、非効率、そして裁判所の裁定に対する行政部門の干渉が裁判所の独立性を損ねることが多かった。…

…

9. 報道の自由**ア HRW「ワールドレポート 2020 - ウガンダ」(2020年1月14日)**

当局がオンラインの活動家や独立系のメディアに対する新しい規制を導入したことで、集会、結社、表現の自由の侵害は2019年も継続した。政府は政治的な反対派を逮捕し、政治的な学生集会を封鎖した。これらの表現と集会自由の規制は、辛辣な批評家に対する恣意的な拘束と訴追、過去の残虐行為に対する政府の説明責任についての不備は2021年の総選挙にとって不吉な兆候である。

表現の自由

ウガンダ政府は、ブロガーやウェブサイトの運営者に対して新たに規制を導入することで表現の自由を弱体化させ続けた。2019年、政府はオンラインオペレーターにブログやウェブサイトをオフラインにするか閉鎖するかを申請するよう要求する新しい規制を導入した。政府はまた、報道各社を検閲し、大統領に対して辛辣な批評家を恣意的に拘束した。

4月、UCCは13のラジオ局とテレビ局に対して職員の配置を一時的に停止するように指示した。ラジオ局やテレビ局は野党の政治家のロバート・キャニグラニー（ボビ・ワインとしても知られている）に関するニュースを報道した後、「アンバランスかつセンセーショナルで特定の個人を過度に取り上げている」と非難された。同月、警察は著名な野党指導者キザ・ベシゲを番組に招待したとして、カバレ、ジンジャ、およびムベンデの3つのラジオ局を封鎖した。

…

ア HRW「ワールドレポート 2018 ウガンダ」(2019年1月18日)**報道の自由とジャーナリストへの攻撃**

2月14日、軍服姿の正体不明の5名の男性が、ニュー・ビジョンの調査ジャーナリスト、チャールズ・エツクリ（Charles Etukuri）を、彼が安全保障内務省 ISO⁴のエージェントに関連したフィンランドのビジネスマンの死についての記事を公開した数日後に、カンバラの新聞社のオフィスの外で捉えた。誘拐犯はエツクリに

⁴ Internal Security Organisation 大統領および安全保障担当大臣の直接の支配下にある主要な治安組織かつ諜報組織

対して情報源を開示するよう要求したとエツクリは述べた。彼は判決に基づいて6日後に釈放された。

8月13日、治安部隊の職員はジャーナリストのハーバード・ジワ (Herbert Zziwa) とロナルド・ムワンガ (Ronald Muwanga) をアウラの補欠選挙とヤシン・クワマ (Yasin Kawuma) と国会議員ロバート・キャニグラニー (Robert Kyagulanyi) 通称ボビ・ワインの運転手に対する致命的な軍事的襲撃について報道したとして逮捕した。治安部隊は、グルでジワとクワマを、グルで一晩拘留する前に縛り、殴打し、その後所有権に対する悪意ある損害と暴力の煽動で起訴した。後に彼らは保釈金で釈放された。

8月20日、兵士はジャーナリストを殴打し、抗議活動を報道するフォトジャーナリスト、ジェームス・アケナ (James Akena) を拘束し、彼の装備を没収し損害を与えた。9月、兵士による拷問の治療のために渡米していたキャニグラニーの帰国を報道したとして、警察は少なくとも8名のジャーナリストを拘束し、装備を没収した。軍はジャーナリストを殴打したことについて調査すると宣言したにもかかわらず、現時点では誰も説明責任を果たしていない。

イ [RSF「ウガンダ政府によるソーシャルネットワークへの課税はジャーナリズムを弱体化させる」](#) eoi (2018年6月21日)

7月1日以降、WhatsApp, Facebook, Twitter, Skype 及び同様のサービスの利用者は1日5米セント相当の税金を支払わなくてはいけなくなった。議会は5月30日、ヨウェリ・ムセベニ大統領がインターネット上の「ゴシップ」を抑制したいという意向を表明したことに応え、法律を可決した。

この新しい法律により、インターネット上の方が従来のメディアよりも自由に自分自身を表現することができるブロガーやジャーナリストが罰せられることになる。

...

当局は、2016年の大統領選挙期間中、およびその数週間後にムセベニ大統領が再選を宣誓した期間中、何度もソーシャルネットワークを切断した根拠として、治安維持上の脅威と、世論操作の危険性を挙げた。

ウ フリーダムハウス「報道の自由 2017年 ウガンダ」(2017年12月)

2016年の主要な変化

- 今年の選挙を報道するジャーナリスト、特に野党の活動家やヨウェリ・ムセベニ大統領にとって好ましくない事実を報道するジャーナリストは嫌がらせや恣意的な規制に直面した。
- 議員らは議会活動の報道を規制するための措置を講じた。まず、その分野の学

位の記者を禁止し、さらに、主要な報道機関の編集者に対して、政権に批判的な指摘について質問するよう召喚した。

要旨

憲法が保障している表現の出版の自由は、名誉棄損、反逆行為を犯罪とする法律を含む刑法の規定によって弱体化されている。ジャーナリストはまた、仕事の最中に嫌がらせや突発的な暴力の被害、その他さまざまな妨害に直面している。治安部隊の職員はこのような攻撃の加害者であることが多いが、政治家も時に同様に加害者となっている。このような違反のほとんどは報告されておらず、起訴するという意識の欠如が免責の風潮を生み出している。

それにもかかわらず、ウガンダは東アフリカ及び中央アフリカで最もメディアンに活気がある本拠地の一つである。時間とともに、1986年以來権力を握っているムセベニ大統領とメディアとの関係は予測可能な関係に落ち着いた。緊張が高まった瞬間、当局はジャーナリストを拘束し、報道機関を一時的に閉鎖するなどして厳しく取り締まる。しかし、このような強硬的な措置はジャーナリストに対して永続的に妨害するものではない傾向にある。政府当局がメディアに対する裁判で勝訴することはほとんどなく、ジャーナリストは、フェイクニュースの公表や反政府的な煽動を規制する法律の合憲性について異議をとなえること成功している。

エ 記事「[Uganda: Government must safeguard freedom of expression after arrest and attack](#)」 Article 19/refworld (2017年5月4日)

2017年4月7日、学者であり、詩人やソーシャル・メディア・ユーザーでもある Stella Nyazi 博士が、インターネット上で大統領およびその家族に嫌がらせをし、いかがわしい言葉を使ったとして2011年コンピューター乱用法(Computer Misuse Act)の第24条および第25条に基づき、逮捕・訴追された。Nyazi は最近、生理用ナプキンを集め、女子学生に配布する社会運動を主導し、ジャネット・ムセベニ大統領夫人/教育相が国民抵抗運動(NRM)政権下の過去31年間、生理用品へのアクセスを向上させるとの誓約を守っていないとしていた。翌日、ウガンダ Nation Television (NTV) のジャーナリストである Gertrude Uwitware が Nyazi を擁護するブログ・ポストを投稿した後、誘拐・拷問された。(以下、省略)

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

オ AI「[Uganda: Ruling against journalist's attacker a rare victory for press freedom](#)」 refworld (2017年3月10日)

2015年1月に発生したジャーナリストである Andrew Lwanga の襲撃についてウガンダの上級警察官である Joram Mwesigye を有罪とする本日の判決に対して、アムネスティ・インターナショナル東アフリカ調査員の Abdullahi Halakhe は、『今日の判決は、ウガンダにおける報道の自由の珍しい勝利だ。判決は、ジャーナリストに対する攻撃は、いかなる状況においても、認められず、容認されないという明白

なメッセージとなる。メディアで働く人々が裁判所は見ている、彼らの権利を擁護する意思があり、その準備があると確信することを期待している』と述べた。ウガンダにおける報道の自由はますます制限されており、昨年には政府に対して批判的とされるメディアの支局に対する攻撃が多く見られた。本日の裁判所の決定は、先行きが暗い中で、一筋の光をもたらし、司法が表現の自由を擁護する準備があることを示している。

背景

Lwanga は 2015 年 1 月 21 日、首都カンパラにおける失業に対する抗議デモを取材していた。その際、警官 1 名が Lwanga が倒れるまで、繰り返し彼の肩と頭を棍棒で殴った。Lwanga が倒れると、警官は背中を蹴り、脊椎を損傷させた。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

カ IRBC [「\(クエリー回答\) FDC 構成員の取扱い」](#) (2016 年 11 月 21 日)

ある情報によると、2016 年の選挙期間中、ベジゲ (Besigye) と野党について報道しようとしていた 14~15 名のジャーナリストが拘束された。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016 年 11 月 1 日;RSF2016 年 3 月 1 日) また、そのうち何名からは釈放前に警察から殴打された。(同上) ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2 月と 3 月だけで少なくとも 15 名のジャーナリストが短期間逮捕拘禁されたと言及している。

キ フリーダムハウス [「Freedom of the Press 2016 - Uganda」](#) refworld (2016 年 10 月 18 日)

2015 年にはジャーナリストに有利な判決が複数見られたが、司法における改善は厳しい政治環境によって損なわれた。複数のジャーナリストが、2016 年総選挙に先立つ選挙活動取材の際に、干渉や攻撃を経験した。さらに、報道規制局はいくつかの支局の業務に干渉し、一部の意見を沈黙させ、明らかに内容をコントロールしようとしていた。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

10. 宗教の自由

(1) イスラム教徒

ア 公安調査庁 [「民主同盟軍 \(ADF\)」](#) (2019 年 10 月 7 日閲覧)

「民主同盟軍」(ADF) は、1995 年頃、ウガンダにおけるシャリーアに基づく国家樹立を目的として反政府活動を開始した組織である。

2001 年、ウガンダ軍の掃討作戦で幹部の多くが死亡したが、残存勢力は隣国コンゴ民主共和国東部・北キブ州に逃亡したとされ、2000 年以降、ウガンダでの目

立った活動は見られない。勢力は約 1,000~2000 人とされる。

ADF は、2014 年以降、北キブ州などで村落への襲撃を継続しているほか、2018 年も、同州で、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (MONUSCO) 部隊や治安当局などに対する襲撃を繰り返した。

イ Bertelsmann Stiftung (BTI) [「BTI 2018 国別報告 - ウガンダ」](#) (2018 年)

民主同盟軍 (ADF) はウガンダのイスラム教原理主義タブリク派の支持者を含むさまざまな反政府組織の集まりに起源を發しており、かつて国の西部で活動していた。この組織の活動地域は最終的にはウガンダのルウェンゾリ東側の国境外部に限定され、コンゴ民主共和国の東部で暴力的な文化の担い手として再浮上した。ウガンダ当局によると、ADF はイスラム教徒とのつながりがあり、国の西側に対する潜在的な脅威であると言及されている。

…

イスラム教徒は派閥主義により分割されている。一般的に、過激主義の傾向はないが、タブリク原理主義派はかつて ADF に貢献し、その期間にその期間におそらく内部紛争のために数名のイスラム聖職者が殺害された。…

異なる宗教は共存するだけでなく協力関係に立つこともある。2001 年に設立されたウガンダ宗教評議会は主要な教会 (カトリック、英国国教会、正教会、安息日再臨派) およびウガンダイスラム最高会議 (UMSC) を含む組織である。福音派とペンテコステ派は勢力を拡大し、政治への影響力もあるものの、メンバーではなく、部分的な協力関係にある。

カトリック、英国国教会、正教会のキリスト教徒も 1963 年に創設されたウガンダ合同キリスト教公会議に加盟している。イスラム教徒の間で異なる派閥と遭遇することがある。タブリク派は従来の原理主義的な要素をもっている。

2014 年以降、10 名以上のイスラム聖職者が殺害されている。

ウ HRW [「ワールドレポート 2016 ウガンダ」](#) (2016 年 1 月 27 日)

イスラム聖職者殺害と民主同盟軍 (ADF)

7 月、民主同盟軍 (ADF) の指導者であるジャミル・ムクルは複数の殺人の罪でタンザニアから裁判のために引き渡された。ADF はウガンダの大規模なイスラム教徒の反政府組織であり、1996 年から政府と戦闘している。2012 年から、12 名のイスラム聖職者がウガンダで殺害された。ADF の殺害について警察の捜査指揮が批判された。数件の逮捕例があったが裁判になった事例はなかった。

エ ICG [「アルシャバブ、ウエストゲート・モール事件から 5 年：東アフリカで脅威 \[Al-Shabaab Five Years after Westgate: Still a Menace in East Africa\]」](#) (2018 年 9 月 21 日)

名目上は地方イスラム武装組織、民主同盟軍—ウガンダ解放国民軍（ADF-NALU）は長年ヨウェリ・ムセベニ大統領政権に挑んできた。しかし2002年までに一連の軍事行動により、ADF-NALUはウガンダから追放されカンパラやその他の都市に残っているメンバーはほとんどいない。125

その組織（ADF-NALU）は伝統的に、国境を越えたジハード主義とは関係がないものの、ウガンダとタンザニアの政府職員は、近年アル・シャバーブや他の地域の過激派との限定された連携について報告している。126

ウガンダ政府は、2017年7月のカンパラ爆破事件で裁判にかけられた被疑者への訴訟を主導した検察官であるジョアン・カゲジ（Joan Kagezi）の殺害（2015年3月）について、アル・シャバーブに賛同するADF-NALU過激派を批判している。127

...

アル・シャバーブがウガンダにもたらす切迫した危険は限定されている。ADF-NALUとの関係を示す証拠は、タンザニアの地元過激派への決定的な連携ほど明確ではない。139

ADF-NALUは依然として脅威であり、武力攻撃を実行する可能性があるものの、その目標はムセベニ政権の打倒という政治的なものである。140

それでもウガンダ当局は安全保障政策を怠り、若いイスラム教徒の男性を継続的に非難することで、これらの若者たちを過激派の手に押し込むことになった。

11. 国籍、民族および人種

(1) ルワンダ系住民の取扱い

ア [IRBC「クエリー回答 \[ZZZ102691.E\] : ウガンダで出生したルワンダ人がウガンダ国籍を取得できるか否か」](#) 米国司法省ウェブ（2008年1月22日）

イ 記事「[Paranoia has Museveni seeing spies everywhere](#)」 The New Times（ルワンダ日刊紙）（2020年8月13日）

Uganda’s media has been running a story about Rwandan spies.

This time it is Ugandans of Rwandan origin or those with Rwandan spouses who are being labelled spies, according to a New Vision story titled “Senior Police, Army officials face death over espionage” which was published on August 11, 2020.

The “senior officials” are 2nd Lt Phillip Ankunda, Pte Samuel Ndwane, and three others arrested in May “on allegations that they shared classified information relating to their operations with sources who in turn shared the said information with Rwandan intelligence.”

For more than two years now, authorities in Uganda have arrested Rwandans accusing them of “spying.” However, not once have these allegations been proved in any court of law.

Lt Ankunda, Pte Ndwane, and their colleagues were arrested three months ago, in May, and detained incommunicado at the headquarters of the Chieftaincy of Military Intelligence.

...

(2) ルワンダとの関係を疑われる者の取扱い

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年 - ウガンダ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年3月20日)

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

...

(2020年)3月12日に、UPFとCMIの隊員がカンパラ市コロロ(Kololo)で元治安大臣、退役兵士で大統領を目指しているHenry Tumukundeの自宅を包囲し、反逆的発言を行ったことで逮捕すると彼に通告した。(2020年)3月3日に、Tumukundeは、大統領選挙への立候補に対する支持に関して有権者の声を聞く意図を示した書簡を選挙管理委員会に送っていた。そして(2020年)3月5日に、彼はテレビ番組に現れ、ウガンダでの政治の変革を支持するルワンダを歓迎すると述べた。地元メディアと人権活動家は、UPFとCMIが彼の2人の息子と1人のいとこを含むTumukundeの関係者13人以上も逮捕し、その後彼らを司法妨害で起訴したと報告した。UPFは、Tumukundeをチブuri(Kibuli)の犯罪捜査総局(Criminal Investigations Directorate)に拘禁し、その後キレカのSIUに移した。UPFは、彼の関係者と息子たちをジンジャロード警察署に拘禁したが、息子たちは(2020年)3月14日に解放した。(2020年)3月18日に、UPFは裁判所でTumukundeの罪状認否を行い、彼を正式に反逆と火器の違法所有で起訴した。

(2020年)3月23日にTumukundeは保釈を申請し、当初は拒否されたが、同年5月11日に裁判所は彼の保釈を認めた。2020年末時点で、Tumukundeの反逆罪裁判の審理は始まっていなかった。

...

イ 記事「[ウガンダがルワンダ政府との「違法な」協働を理由に治安当局者らを起訴](#)」africanews (2019年1月10日)

ウガンダの軍事裁判所は、8名の治安当局者を、ルワンダ人亡命者の拉致および違法な本国送還に関与した疑いで起訴した。

8名のうち、1名は大佐、7名は警察官で、彼らは2013年、元治安隊員のJoel Mutabaziとその兄/弟であるJackson Kalemeraのキガリへの強制送還に関与したとみられている。

この二人は、ウガンダで難民認定を受けており、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、本国での迫害の危険性が非常に高い Mutabazi の保護をウガンダ政府は怠ったと非難している。

...

ウ 記事「[速報：ムバララの警察署長が逮捕される](#)」Mbarara News (2018年6月18日)

報道によると、ムバララ地区の Jaffer Magezi 警察署長が逮捕された。Magezi 署長は、ウガンダに違法入国し、動機が疑わしいとして逮捕されていたルワンダ人複数人を釈放した疑いで、CMI の事情聴取を受けていた。

他の情報源によると、Magezi は、Kayihura 将軍の刑事事件に関連して逮捕されたという説もある。

エ 記事「[ウガンダのスパイ事件がルワンダとの関係を緊張させる](#)」RFI (2017年10月31日)

Joel Mutabazi 中尉の不可解な失踪から4年が経過した今もなお、ウガンダ警察、そしてルワンダの関与について疑問が残る。

そして今、ウガンダ当局は行動に出た。

10月17日、ウガンダ警察の上級幹部が、元ルワンダ軍士官、コンゴ国籍の者と共に逮捕され、軍事裁判所に連行された。

彼らは、2013年に Joel Mutabazi と、同じくルワンダ人の治安隊員 Jackson Kalemera の誘拐を計画し、本人の同意なしにルワンダに引き渡した疑いで起訴された。

Mutabazi、Kalemera は、カガメ政権の反対派とされており、Mutabazi は終身刑を言い渡されている。

...

(3) ルワンダの工作人員と疑われる者の取扱い

ア 記事「[ルワンダ政府がルワンダ人「スパイ」逮捕をめぐりウガンダに通告](#)」Daily Monitor (2019年5月28日)

ルワンダ人の Ishimwe Bosose、Peter Sanvura は、スパイ活動を目的にウガンダに不法入国した疑いで、Kamwezi の教会内でウガンダ警察により逮捕された。

...

12. 出入国および移動の自由

ア ウガンダ内務省国籍出入国管理局「ウガンダの旅券に関するサービスの指針」

ウガンダの渡航文書はウガンダ市民のみが保持できる。これらの文書は、市民権・出入国管理局（DCIC）とワシントン DC（アメリカ合衆国）、ロンドン（イギリス）およびプレトリア（南アフリカ）の3つの在外公館を通して、ウガンダ政府のみが手続きと発給を行っている。カンパラ、ムバルおよびムバララに3つの旅券管理事務所（Passport Control Office）があり、4つ目の事務所は2016年度の初頭にグルに開設予定である。

...

一時移動許可書（Temporary Movement Permits/TMP）

一時移動許可証は国境地域の住民の越境移動を容易にすることを目的とした正式な渡航文書である。TMP はウガンダのすべての通関手続き地で入手可能である。

...

身分証明書（Certificate of Identity）

身分証明書はウガンダ国民および緊急時に渡航文書を直ちに入手できない非ウガンダ国民のために発行される。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2015年 - ウガンダ（抄訳）](#)」（2016年4月13日）

海外渡航：既婚の女性が自分の旅券に子どもの情報を記載するためには、自分の旅券の申請書に夫の書面による許可を得なくてはならない。

[（UNHCR 仮訳）](#)

ウ IRBC「[（クエリー回答）偽造の身分証](#)」（2016年1月13日）

フランスに拠点を置く週刊誌『アフリカ・レポート』は、ウガンダ警察の報道官が『VIP 旅券を含む』旅券が『偽造されている』と述べたとして引用している（2013年10月10日）。国営の日刊紙『ニュー・ビジョン』も、『多くの外交官旅券が不思議と紛失（している）』と報じている（2014年12月1日）。デイリー・モニターは、元内務大臣が『ウガンダの外交官旅券は『犯罪者たちによって悪用されようとしている』』と述べたとして引用している（2014年10月23日）。同じ記事は、決算委員会の議員が、元大臣が問題を解決すると約束していたにも関わらず、『政府職員は外交官旅券が犯罪者たちの手に渡るのを防ぐことができていない』と述べたことを示唆している（同上）。デイリー・モニターはまた、ウガンダの外交官旅券を『麻薬密売人が所持しているのが発見された』としている（同上）。

...

情報源によれば、ウガンダ政府職員は、旅券の取得のために賄賂を要求している（2013年10月10日付アフリカ・レポート、2015年1月25日付デイリー・モニター）。情報源からの報告によれば、ウガンダ旅券は外国人に対して不正に発給されている（2014年12月1日付ニュー・ビジョン、2014年3月27日付デイリー・モニター）。情報源は、2011年に別名でウガンダ旅券を取得し（2015年2月21日

付デイリー・モニター、2014年11月9日付ニュー・ビジョン)、2013年に更新した(同上)地元アーティストのナイジェリア人の恋人の事例について報道している。ニュー・ビジョンは、事件の捜査により、移民局職員はすべての申請者についての記録を保管しなくてはならないにも関わらず、移民局がそのナイジェリア人に関するファイルを持っておらず、その人物に関する情報をほとんど持っていなかったことが発覚したと報道している(同上)。デイリー・モニターもコンゴ民主共和国(DRC)出身者3名がウガンダに移住し、元在DRCウガンダ大使の手助けにより、外交官旅券を取得したと報じている(同上、2013年6月22日)。

...

2. 身分証明書その他の文書

ウガンダ警察のホームページは、『文書偽造の問題は長年深刻であった』ことを示唆している(ウガンダ2013年12月17日)。このホームページによれば、カンパラ周辺の大学やNasser通りやNkrumah通り沿いの詐欺師が『偽造の小切手、土地所有権譲渡証書、現金、学業証明書、身分証、免許証および公給領収書』を製造している(同上)。同様にデイリー・モニターは、Nasser通りやNkrumah通り沿いの『複数のセンター』が、あらゆる種類の偽造文書(特に学位、ディプロム、そして最近では博士号までさまざまな学業証明書)を作成していることで知られていると報じている(2013年3月9日付デイリー・モニター)。この記事は、300UGX(約0.12カナダドル)から1,000UGX(約0.41カナダドル)の料金で人々が『何百もの』身分証を購入し、コミュニティ内で3,000UGX(約1.24カナダドル)から20,000UGX(約8.25カナダドル)の『利益になる価格』で販売しており、それらの身分証では所持者がウガンダの国民であることまたはその地域の住民であることを証明する地元評議会の印が押されているとしている(同上)。ウガンダに拠点を置くニュース・ネットワーク『ウガンダ・ラジオ・ネットワーク(URN)』は、偽造の身分証を所持していたムバレ出身の実業家の拘束について報じている(URN2014年5月21日)。この実業家によれば、『彼の地域の多くの人々が偽造の身分証を所持している』(同上)。この事例に関する詳細な裏付け情報は、この回答の期限までに見つけることができなかった。

[\(UNHCR 仮訳\)](#)

以上

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁

CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会